

策定年月日	平成 6年 1月 21日
変更年月日(第1回)	平成12年12月27日
変更年月日(第2回)	平成17年 9月 27日
変更年月日(第3回)	平成18年 2月 20日
変更年月日(第4回)	平成22年 3月 9日
変更年月日(第5回)	平成26年 5月 19日
変更年月日(第6回)	令和 2年 7月 1日
変更年月日(第7回)	令和 5年 5月 12日

## 鳥取県農業経営基盤強化促進基本方針

令和5年5月

鳥 取 県

農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第5条  
第5項の規定により、鳥取県農業経営基盤強化促進基本方針を  
次のとおり変更する。

令和5年5月12日

鳥取県知事 平井 伸治

# 鳥取県農業経営基盤強化促進基本方針

## 目 次

第1 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な方向	1
1 本県農業・農村の現状と課題	1
2 施策展開の方向と目指すべき農業構造	1
(1) 効率的かつ安定的な農業経営の育成	2
(2) 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保・育成	4
(3) 目指すべき農業構造の姿	6
第2 効率的かつ安定的な農業経営の基本的指標	7
1 農業経営モデル策定の前提	7
(1) 経営モデル設定の基本的考え方	7
(2) 試算の考え方	7
2 農業経営モデル類型	7
第3 新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の基本的指標	8
1 農業経営モデル策定の前提	8
(1) 経営モデル設定の基本的考え方	8
(2) 試算の考え方	8
2 農業経営モデル類型	8
第4 農業を担う者の確保及び育成を図るための体制の整備その他支援の実施に関する事項	9
1 農業を担う者の確保及び育成の考え方	9
2 農業経営・就農支援センターの体制及び運営方針	9
3 県が主体的に行う取組	10
4 関係機関との連携・役割分担の考え方	10
5 就農相談・研修・定着支援	11
6 就農等希望者のマッチング及び農業を担う者の確保・育成のための情報収集・相互提供	12
7 新規就農者の経営発展	12
第5 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標 その他農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標	12
1 農地利用集積とシェアの目標	12
2 推進方針	12

第6 効率的かつ安定的な農業経営を育成するために必要な事項.....	13
1 関係機関の推進体制.....	13
2 農業経営基盤強化促進事業の実施に関する基本的な事項 .....	14
3 農地中間管理機構が行う特例事業に関する事項 .....	15
4 施策の検証と新たな展開方向を検討するための調査研究.....	15

〈参考資料〉

効率的かつ安定的な農業経営の指標

経営モデル類型.....	16
--------------	----

新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の基本的指標

経営モデル類型.....	38
--------------	----

## 第1 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な方向

### 1 本県農業・農村の現状と課題

本県の農業は、三大河川の流域に拓けた水田地帯での水稲をはじめ、傾斜地や水田転換を利用した梨を中心とする果樹、黒ぼく畑及び砂丘地帯の野菜、大山山麓地帯の酪農、山間地域の肉用牛など、自然条件を生かした多様な生産が行われてきた歴史がある。特に、日本なし、すいか、ながいも、白ねぎ、らっきょう、ブロッコリー等、付加価値の高い園芸品目による産地形成が進み、近年では、産地の次代を担う本県独自品種（梨：なつひめ・新甘泉、いちご：とっておき等）の育成・導入による産地の基盤強化も加速している。

また、畜産では、肉用牛において「白鵬85の3」、「百合白清2」等の高能力種雄牛を活用した繁殖雌牛の増頭、和子牛の生産拡大が進むほか、酪農のメガファーム整備等による生乳生産量の増加など、近年、高収益の経営展開が実現されつつある。

こうしたことから、本県の農業産出額は、平成26年の653億円を底に、概ね回復傾向にあり、平成30年においては743億円に至り、引き続きリーディングブランドの創出、積極的な販売促進に取り組んでいるところである。

しかしながら、2015農業センサスの結果等に顕在化したように、本県においても農業生産を支える担い手の減少や高齢化が急激に進展し、耕作放棄地の増加なども含め、今後10年の農業、農村の姿を考える時、極めて深刻な影響が懸念される状況となっている。

そうした中、本県では、将来に向けた地域農業の姿を話し合い、各地域において誰がどの農地を活用し、どのような経営を展開していくかを明確にする作業として、地域ごとに「人・農地プラン」の作成と実質化を進めてきた。その推進の主軸として全市町村に人・農地チーム会議を設置し、関係機関が情報を共有しながら、担い手と農地をめぐる幅広い問題解決に向けた機動的体制を構築してきたところである。

これに伴い、認定農業者等の経営規模の拡大や法人化、集落営農の組織化と農地集積が一定程度進んできたが、これらの担い手においては今後の更なる規模拡大に対する限界感も高まっている上、新型コロナウイルス感染症の新たな脅威による経営への影響が懸念される実状があり、将来に向けてその経営が健全に継承され、地域農業全体が持続していくための農業構造を展望する上で、新たな局面を迎えている。

### 2 施策展開の方向と目指すべき農業構造

担い手の経営が健全に次世代に継承され、将来に渡って発展するとともに、地域農業の持続性を高めるには、産業としての農業振興と農村社会の維持発展の両面を見据え、産業政策、地域政策を車の両輪とした施策展開を図っていくことが必要である。したがって、経営形態・規模の大小を問わず、創意工夫を凝らし経営を維持・発展しつつ、安定的に産地や地域農業を担うことができるたくましい経営体の育成を基本に、農外からの新規就農者や企業を含めたさまざまな者が農業に参入し、地域に定着できるような支援体制を構築することで、多様な担い手の育成を進めていくこととする。

そのための基礎として、市町村が策定する農業経営基盤強化促進法第19条に規定する地域計画（以下、「地域計画」という。）を推進し、小規模農家等の協力のもと、担い手が効率よく営農展開していける仕組の構築、担い手のみでは困難な農地の保全、維持管理を地域の共同

活動として展開していく取組について、日本型直接支払制度の活用も推進しながら支援していくものとする。

併せて、農業委員会による農地利用最適化に向けた活動を推進するとともに、守り活かすべき農地と非農地化すべき農地の仕分けを行いながら、担い手への農地の集約化をより一層進めていくことを目指す。

## **(1) 効率的かつ安定的な農業経営の育成**

### **ア 個別経営体の育成**

近年、認定農業者数は1,094経営体(H24)から1,030経営体(H30)と漸減傾向で推移しているが、個々の経営を見ると平均経営規模は5.8ha(H24)から7.4ha(H30)に拡大しており、担い手の規模拡大が着実に進展してきた。

今後とも引き続き、担い手の規模拡大、経営基盤の強化を一層推進するため県、市町村、農業委員会系統組織、(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構、農業協同組合等農業団体が緊密に連携し以下の支援を行うものとする。

- 人と農地に関する幅広い問題解決のため、関係機関が情報を共有し実現可能な目標を定め、個別の事案・課題に対応していく体制として、各市町村に設置された人・農地チーム会議の機能強化を図る。
- また、認定農業者制度がより効果的に運用されるよう、市町村が策定する地域計画において中心経営体として位置づけ、農地の集積・集約の円滑な推進が図られるよう積極的に働きかける。
- 担い手の経営発展段階に応じた様々な課題について、令和4年4月に設置した農業経営・就農支援センターでは、認定農業者をはじめとする担い手の経営診断の強化や、法人化、労務管理、農地集積等、ステップアップを図る上での各種経営課題への対処と経営戦略の組み立てに向けて、その体制及び機能強化を図っていく。
- 家族経営から雇用型経営にシフトする担い手に対しては、農業経営・就農支援センターの活用による経営診断も受けながら、農の雇用ステップアップ支援事業の活用や6次産業化の推進による経営基盤の強化を図る。

### **イ 組織経営体の育成**

個別農家の規模拡大など核となる担い手の育成、確保が困難な中山間地域等においては、集落ぐるみの営農組織が地域を支える担い手として、今後も益々重要な役割を担うこととなる。

本県では、従来から、日本型直接支払制度、県単独事業等を活用し地域農業の維持を目的とした集落営農の組織化を推進してきたところである。現在、県内の集落営農組織は309組織(R1)となっており、そのうちの84組織が法人化し、全体の約3割を占めるに至っているが、平成31年2月に鳥取県農業再生協議会が実施した「集落営農実態調査」では、各組織における役員、オペレーター、作業員の年代がいずれも60代、70代が大半を占めること、9割の組織代表に5年以内の代表交代の意向がある一方、次の代表が決まっている組織は1割にとどまること、運営継続を困難とする法人組織が1割存在したこと等、各組織における人材不足等の懸念が真実のものとして数字に表れる結果となった。

今後、各市町村において地域計画の策定に向けた話し合いを進め、問題意識、取組意欲のある地域においては集落営農の組織化を推進することとし、人・農地チーム会議を中心に支援体制を構築する。

一方、リーダーや役員、オペレーター等組織運営の中心となる人材の高齢化により、今後の存続を困難とする組織も存在することから、新たな組織化のみならず、既存組織の世代交代促進、対象地域の広域化や組織同士のネットワークづくり等の視点も重視しつつ、以下の取組を行っていくこととする。

○既存組織における人材不足は、特に中山間地域において深刻であることを踏まえ、今後の運営を担う後継者の育成、センチピードグラスやラジコン草刈機等の導入をはじめとする畦畔管理の省力化等、中山間地域の農地を維持し次世代へつなぐための集落営農組織の活動支援を強化するとともに、運営に行き詰まった組織への対応について関係機関が十分議論し、その方針を明確化するよう努める。

○集落営農の法人化は、組織の経営発展・基盤強化を図る上では推進すべき方向性の1つであるが、その推進にあたっては、新たな人材育成や将来に向けた経営展開の方向性等、組織の継続性を維持するために必須となる事柄について、組織内で十分話し合われ合意されることが必要である。こうした方向性検討に、市町村の人・農地チーム会議が積極的に関わるとともに、事業展開の方針について専門家のアドバイスを得るために農業経営・就農支援センターにおける経営サポートの活用を積極的に促すこととする。

○本県における集落営農組織の今後のあり方、育成方針について検証を進めるため、県内外の事例の調査研究、実態把握等を行い、具体的な施策検討、必要な支援の構築につなげる。

## ウ 地域の実情に応じた多様な担い手の育成

農村集落の機能維持や農地管理のためには、一部の担い手だけですべてを支えることは困難であり、規模の大小に関係なく地域で安定的に営農を継続するとともに、近隣農家から一部作業を受託するような農家についても積極的にその役割を認め、支援していく。

また、農作業の受託組織や機械の共同利用などの営農組織は、担い手の経営を側面的に支える役割を有するため、その活動や機械整備等に対する支援を継続するとともに、組織経営体への発展も支援するものとする。

さらには、市町村段階の公社においては、担い手が引き受けることができない農地での作業受託等が今後増大していくことが見込まれ、その機能強化の必要性が高まっている。そうした中、県内でも、市町村公社の果たすべき役割を踏まえ、共助体制構築の要として、その機能強化に着手した市町村もある。今後は、それをモデルケースとして、他市町村においても公社の役割・あり方を再検討し、その機能を活かすことで担い手への農地の集約化を一層進め、効率的な経営の展開につなげていくことも重要である。そのために、県として、各市町村公社の運営実態を把握の上、関係機関と連携して、各地域で求められる公社の機能が実現できるよう、必要な支援を行っていく。

市町村公社が存在しない市町村においては、JAやその子会社のほか、農業サービス事業体による農作業受託体制が確保・維持できることが必要であることから、各地域における体制・機能を検証の上、必要な体制づくりを推進していくこととする。

## (2) 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保・育成

### ア 新規就農の確保及び育成の現状

本県においては、(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構を青年農業者等育成センターと位置づけ、就農相談から各種研修、定着支援を総合的に実施する就農促進のための拠点として、市町村、JA、農業改良普及所、農業大学校との連携と情報共有により将来の農業の担い手を育成する体制を長年にわたり構築してきた。

特に、独立自営就農者を育成するための実践研修「アグリスタート研修」については、研修実施主体である(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構により、事前の就農相談の強化、将来の担い手として育成する視点での研修内容のブラッシュアップ、地域の関係機関との連携強化等、運用改善が重ねられてきたことにより、研修修了生の定着率がほぼ100%を継続している。さらには、就農後、順調に地域の担い手として経営発展を続け、新たな就農希望者の指導を行う経営体に成長する研修修了生も生まれており、人材育成の成果が着実に現れていると言える。今後も、経営者を目指す新規就農者の育成プログラムとしてアグリスタート研修を位置づけ、引き続き推進していく。

新規就農者のうち、地域になじみのないIJUターン者や、非農家で経営基盤を有さない者の就農にあたっては、最初の就農地として可能な限り優良な農地を確保することが重要であり、このことが経営の早期安定を左右する大きなポイントとなることから、本県では、農地・担い手行政の一体的な推進を重視し取組を進めている。その中心的な施策である農地中間管理事業については、農地中間管理事業の推進に関する法律(平成25年法律第101号)第4条の規定により農地中間管理機構に指定した(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構を中心として、関係機関の連携体制による積極的な活用・施策展開を図ってきた。

そのような中、新規就農者が確実に地域に定着し、担い手としての経営発展に至るには、地域や産地全体が一丸となって新規就農者を育成していく体制が必要であり、平成30年度に県独自の取組として創設した「産地主体型就農支援モデル確立事業」(旧「園芸産地継承システムづくり支援事業」)で、そのための仕組みづくりを支援している。本事業を活用し、地域の主体的な話し合いで策定した産地の将来ビジョンに基づき、それぞれの生産部を主体とした就農希望者の確保(就農相談会への独自出展、広報誌でのPR等)、新規就農者への提供を想定した優良果樹園の維持管理等の取組も始まり、さらには、(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構との連携により、アグリスタート研修を活用した人材育成にも取り組むなど、産地の後継者づくりに結びつきつつある。

今後も、様々な産地にて培われた技術を次世代に継承し、生産基盤としての農地を引き継いでいくため、産地ぐるみで新規就農者を育成する活動支援を一層強化していくこととする。

また、親元就農については、確実な定着が見込まれる就農タイプであり、親の経営力向上、家族経営協定の締結による家族内の役割分担の整理、子への継承までのステップの明確化等、独立就農とは異なる支援を要するが、関係機関との役割分担、連携によって、着実に推進していくこととする。

担い手農家の後継者、兼業農家の後継者、独立自営就農者等、形態に関わらず、新たに農業を営もうとする青年の確保・育成において最も重要なことは、農村で生きていくこと、ふるさとを継承する意志をいかに育むかである。今後は、新たな社会潮流として、農村で働き

暮らしていくことの意味を再認識する動きが高まるものと推察され、新規就農を支援する関係機関の役割の再確認と意識改革が必要であり、令和4年度に県に設置した農業経営・就農支援センターを中心に、関係機関を有機的に繋ぐネットワーク体制を強化し、就農相談から定着、経営発展までのサポートを一貫して行っていく。

### **イ 新規就農の現状と新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に向けた目標**

本県の新規就農の状況については、平成30年の新規就農者総数が165人、うち独立自営就農者は51人、農業法人等への雇用就農者は114人となっている。

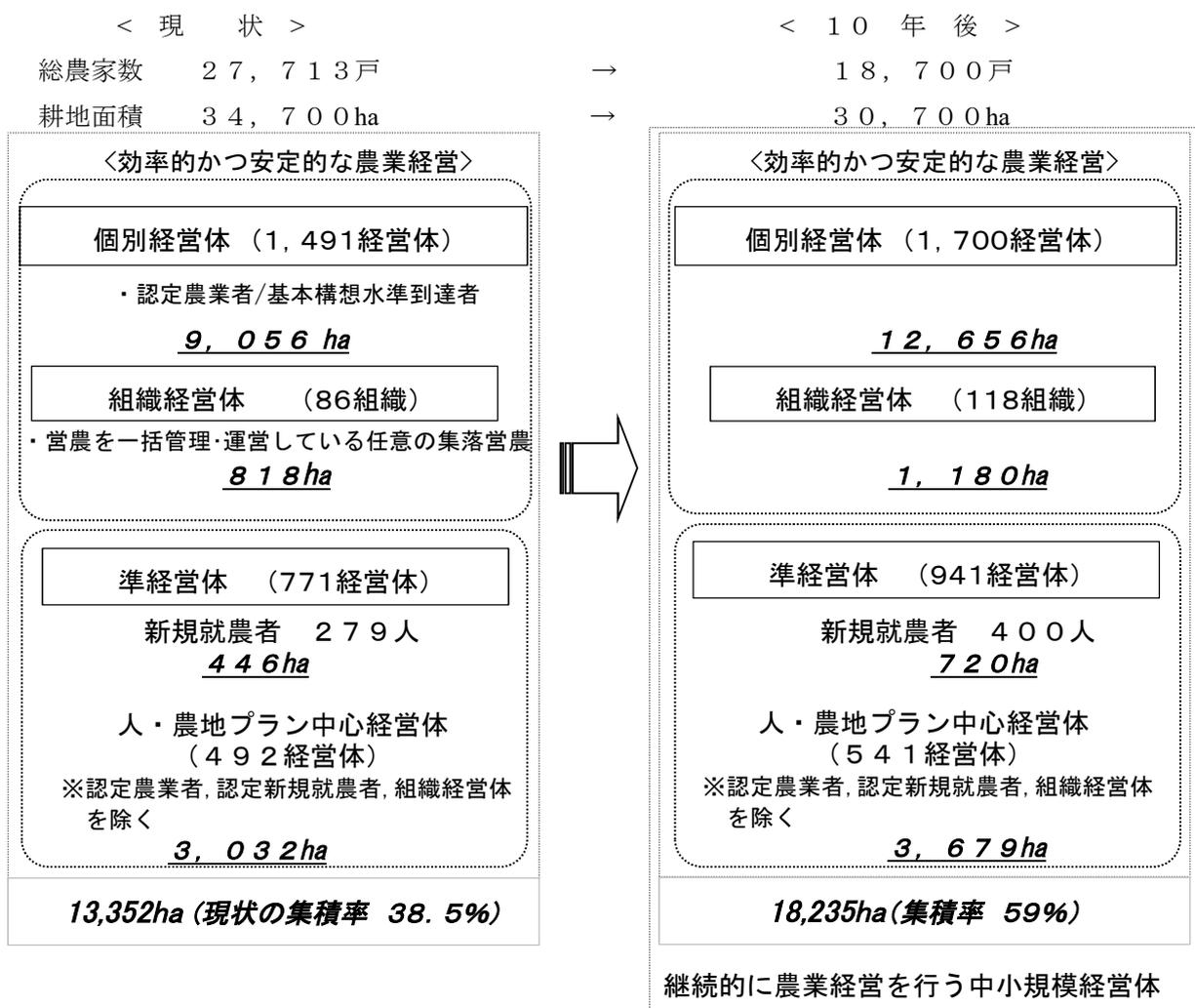
雇用就農者数については、農の雇用ステップアップ支援事業の継続実施や、平成27年に制度創設した公共職業訓練「アグリチャレンジ科」の効果等もあり、平成21年以降概ね増加傾向で推移してきた。

また、独立自営就農者数については、就農相談対応の充実強化、農業大学校での基礎研修と（公財）鳥取県農業農村担い手育成機構による実践研修「アグリスタート研修」の体系的実施など、様々な仕組や制度運用の改善により、年間50名前後で推移してきたところである。

現在、社会情勢は有効求人倍率が継続して高水準で推移する中、様々な業種において人材不足が深刻化しているが、農業分野においても同様の状況が生じている。将来に向けて、本県農業の持続的な発展を図るため、新規就農者の確保・育成は一層重視すべき事項であり、幅広い年代の新たな農業従事を促進するため、独立自営就農者を年間80人、雇用就農者を年間120人確保・育成することを目指し、年間200人程度の新規就農者を見込む。

### (3) 目指すべき農業構造の姿

10年後の本県の農業構造を展望した時、農業経営の拡大・充実を図り、優れた経営能力と高い技術力を備え、地域の農業生産をリードしていくような個別農家や農業法人、地域ぐるみで農業を担う集落営農型組織経営体が育つ一方、高齢化や後継者の不在等により経営規模を縮小、離農する農家も見込まれる中で、効率的かつ安定的な農業経営の育成とそれらが担う農地利用の姿を次のとおり展望し、実現に向けて施策誘導を図っていく。あわせて、継続的に農業経営を営む中小規模経営体についても、地域の農業を担う者として整理する。



#### [参考]

○今後の効率的かつ安定的な農業経営の育成に向け、目標の達成状況を進捗管理していくため次のとおり位置づける。

個別経営体	認定農業者＋基本構想水準到達者 (根拠：担い手及びその農地利用の実態に関する調査 農林水産省)
組織経営体	複数の農業者により構成される農作業受託組織であって、組織の規約を定め、対象作物の生産・販売について共同販売経理を行っている組織 (根拠：担い手及びその農地利用の実態に関する調査 農林水産省)
準経営体	認定新規就農者＋人・農地プランに位置づけられた中心経営体（認定農業者、組織経営体、認定新規就農者との重複を除く）

## 第2 効率的かつ安定的な農業経営の基本的指標

### 1 農業経営モデル策定の前提

#### (1) 経営モデル設定の基本的考え方

本県における他産業従事者の年間労働時間、生涯所得等を考慮し、それらと同等の水準を達成しうる農業経営を基本に、実際に営まれている代表的な経営事例を踏まえて策定した。

従って、現実には、個々で示した類型以外にも地域の実情に即した多様な経営が営まれており、それぞれの地域において自然的・社会的諸条件を考慮した経営類型を設定していくことが重要である。

[目標とする水準]

年間労働時間	主たる従事者の年間労働時間：概ね1,800時間
年間農業所得	主たる従事者一人当たり概ね380万円以上

※主たる従事者：経営体が行う耕作又は養畜の事業を中核的に担う者（経営主等）であり、その労働内容には農作業だけでなく、経営上の判断・決定等、農業経営に関するすべての作業が含まれる。

#### (2) 試算の考え方

生産性の向上、機械施設の効率的利用体系の確立、既に確立した先進技術の導入、物財費の節減等低コスト生産営農体系を念頭において試算した。

## 2 農業経営モデル類型

モデル類型ごとの基本的指標については、巻末に参考資料として添付した。なお、社会情勢の変化等に適応したものとするため、必要に応じて適宜見直すものとする。

【個別経営体】

No.	経営類型	作 目
1	水田営農型	水稲、白ねぎ、作業受託
2	露地野菜Ⅰ型	らっきょう、梨
3	露地野菜Ⅱ型	ブロッコリー、スイートコーン
4	露地野菜Ⅲ型	白ねぎ周年（秋冬、春、夏）
5	露地野菜Ⅳ型	ながいも、らっきょう
6	施設野菜	すいか（ハウス）、ミニトマト（半促成、抑制）、ほうれんそう
7	施設・露地野菜	すいか（ハウス、大型・中型トンネル）、ブロッコリー、ほうれんそう
8	施設野菜・切り花	すいか（ハウス、大型・中型トンネル）、抑制新テッポウユリ、ストック
9	花壇苗	ハボタン、パンジー、マリーゴールド、ペチュニア、サルビア
10	果樹Ⅰ	梨
11	果樹Ⅱ	梨、柿
12	果樹Ⅲ	ぶどう
13	乳用牛Ⅰ	乳用牛（フリーストール方式）、自給飼料
14	乳用牛Ⅱ	乳用牛（つなぎ方式）、自給飼料
15	肉用牛Ⅰ	肉用牛（和牛繁殖）、自給飼料
16	肉用牛Ⅱ	肉用牛（和牛繁殖肥育一貫）、自給飼料
17	肉用牛Ⅲ	肉用牛（和牛肥育）、自給飼料
18	養豚	繁殖肥育一貫
19	採卵鶏	
20	食鶏	
21	しいたけ・水稲	

【組織経営体】

No.	経営類型	作目
1	水田営農型	水稲、飼料米、大豆、麦（集落協業・任意組合）

第3 新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の基本的指標

1 農業経営モデル策定の前提

(1) 経営モデル設定の基本的考え方

就農5年後に達成すべき所得目標として、本県における効率的かつ安定的な農業経営の目標とする水準を考慮し、その8割程度（主たる従事者一人当たり概ね300万円以上）を達成しうる農業経営を基本に、実際に営まれている経営事例を踏まえて策定した。

従って、現実には、個々で示した類型以外にも地域の実情に即した多様な経営が営まれており、それぞれの地域において自然的・社会的諸条件を考慮した指標数値や経営類型を設定していくことが重要である。

また、経営類型を問わず、経営開始時において、技術力、機械・施設等の整備状況、農地の条件、労働力等における1人1人の格差が大きいことを踏まえ、関係機関が初期の経営を伴走型で支援していくよう、各者の状況に寄り添った対応が必要である。

[目標とする水準]

年間労働時間	主たる従事者の年間労働時間：概ね1,800時間
年間農業所得	主たる従事者一人当たり概ね300万円以上

※主たる従事者：経営体が行う耕作又は養畜の事業を中核的に担う者（経営主等）であり、その労働内容には農作業だけでなく、経営上の判断・決定等、農業経営に関するすべての作業が含まれる。

(2) 試算の考え方

生産性の向上、機械施設の効率的利用体系の確立、既に確立した先進技術の導入、物財費の節減等低コスト生産営農体系を念頭において試算した。

2 農業経営モデル類型

モデル類型ごとの基本的指標については、巻末に参考資料として添付した。なお、社会情勢の変化等に適応したものとするため、必要に応じて適宜見直すものとする。

	経営類型	作目
1	水田営農型	水稲、白ねぎ、作業受託
2	露地野菜Ⅰ	白ねぎ周年（秋冬、春、夏）
3	露地野菜Ⅱ	白ねぎ（秋冬）、アスパラガス
4	露地野菜Ⅲ	ブロッコリー周年（初夏、秋冬）
5	露地野菜Ⅳ	らっきょう
6	施設野菜Ⅰ	すいか（ハウス、大型トンネル）、ほうれんそう
7	施設野菜Ⅱ	ミニトマト（半促成、抑制）、ほうれんそう、エリザベスメロン
8	施設野菜Ⅲ	トマト（雨よけ夏秋）
9	施設野菜Ⅳ	イチゴ（高設）
10	施設野菜・切り花	すいか（ハウス、大型・中型トンネル）、ストック
11	果樹Ⅰ	梨

12	果樹Ⅱ	梨、柿
13	肉用牛	肉用牛（和牛繁殖）、自給飼料

#### 第4 農業を担う者の確保及び育成を図るための体制の整備その他支援の実施に関する事項

##### 1 農業を担う者の確保及び育成の考え方

本県の特徴ある優れた品質の農畜産物を安定的に生産するとともに、魅力ある農村及び地域社会を維持し、本県農業が持続的に発展していくためには、生産性と収益性が高く、持続的な発展性を有する個別経営体や組織経営体を育成するとともに、新規就農者などの次世代の農業を担う人材や中小・家族経営などの多様な経営体を幅広く確保し、効率的かつ安定的な農業経営を育成していく必要がある。

このため、本基本方針第1の「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な方向」に即して、認定農業者や認定新規就農者、集落営農等の担い手について、経営規模や家族・法人など経営形態の別に関わらず、主体性と創意工夫を発揮した経営を展開できるよう重点的に支援する。

また、次世代の農業を担う人材を確保するため、新たに就農（農業経営の開始又は農業への就業）をしようとする青年等について、県内の各地域で安心して就農し定着することが出来るよう、相談対応・情報提供、農業技術や経営方法等の研修の実施、地域毎の受入から定着までのサポートなど、関係機関と連携して一貫した支援を実施する。

さらに、中小・家族経営、兼業農家などの多様な経営体について、地域社会の維持の面でも担い手とともに重要な役割を果たしている実態を踏まえ、円滑な経営継承に向けた支援や地域資源の適切な維持管理を図るための支援を実施する。また、定年後に就農しようとする者やマルチワークの一つとして農業を選択する者など多様な形で農業に関わる者についても、地域農業の活性化や地域社会の維持の面で重要な役割を果たすことが期待されることから、相談対応や情報提供、研修の実施等の総合的なサポートを行う。

このほか、本県における生産現場の人手不足や生産性向上等の課題に対応し、担い手や多様な経営体による農業生産を下支えする等の観点から、入作者の確保や農業支援サービス事業者による農作業の受委託を促進する。

##### 2 農業経営・就農支援センターの体制及び運営方針

農業経営基盤強化促進法第11条の11の規定に基づき、本県では県を農業経営・就農支援センターとしての業務を行う拠点として位置付け、農業経営に関する助言・指導、就農等希望者の相談・情報提供、市町村等への紹介等を行う等、関係機関と連携して、就農から定着、経営発展までのサポートを一貫して行うものとする。

県農林水産部農業振興監経営支援課（以下、「経営支援課」という。）を農業経営・就農支援センターの総合窓口、各農業改良普及所を地域窓口とし、以下の業務を行う。

- ①農業を担う者の確保・育成を図るための情報発信・広報活動
- ②経営管理の合理化等の農業経営の改善、農業経営の法人化（委託を受けて農作業を行う組織の設立を含む。）等に関する相談対応、専門家派遣、啓発活動
- ③農業経営の計画的な継承のための啓発活動、相談対応、専門家派遣

④就農等希望者などの農業を担う者、その他関係者からの相談対応、必要となる情報の提供、希望に応じた就農先の紹介・調整

農業経営・就農支援センターは、農業改良普及所、農業大学校、鳥取県農業会議、農地中間管理機構、指導農業士会、経営者会議、県農業協同組合中央会、及び株式会社日本政策金融公庫鳥取支店と相互に連携して農業を担う者のサポートを行うものとする。

県は、農業経営・就農支援センターの運営内容を定めた規程について、活動状況や予算措置状況等を踏まえて作成し、必要に応じて見直す。

### 3 県が主体的に行う取組

農業を担う者を幅広く確保するため、関係機関と連携して、本県の農業の魅力、市町村・地域毎の受入体制、具体的な農業経営や生活のイメージ等について、様々なメディアを活用したPR活動を行うとともに、ホームページ等を活用して積極的に情報発信する。

新たに就農しようとする青年等に対する研修を積極的に実施するとともに、新たに農業経営を営もうとする青年等が円滑に経営を開始し、将来的に効率的かつ安定的な農業経営へ発展できるよう、必要な支援を集中的に措置する青年等就農計画制度及び国等の支援の活用を働きかける。

農業改良普及所は、認定農業者が経営改善計画を達成できるよう、また認定新規就農者が定着し、早期に経営が安定化し円滑に認定農業者に移行できるよう、計画的に巡回指導等を行う。

農業大学校においては、実践的な研修教育指導等を行うとともに、将来、農業を担う者ごとの取組内容に即してきめ細やかなサポートを行う。

### 4 関係機関との連携・役割分担の考え方

農業経営・就農支援センターは、市町村、市町村農業委員会、鳥取県農業会議、鳥取県農業法人協会、農地中間管理機構、農業協同組合、融資機関、労働局、公共職業安定所等との緊密な連携をとった支援体制を構築し、就農相談や農業法人等からの求人情報の収集及び提供、経営の移譲を希望する農業者の情報収集及び関係機関への情報提供を推進する。

市町村は、就農等希望者の受入について、市町村の関係者が連携した体制を構築するとともに、就農地の生活・住居等に関する情報の提供、定着する上での相談対応等のサポートを行う。また、農業支援サービス事業者に対して提供サービス内容（料金、対応区域等）に関する情報の提供を働き掛けるとともに、農業委員会は、地域の農業支援サービス事業者に関する情報の収集及び農業支援サービス事業者による農作業の受委託の促進に努める。

農業協同組合は、新規就農者等の作物ごとの営農技術等の指導、経営の移譲を希望する農業者の情報収集及び関係機関への提供を行うとともに、必要に応じて農業用機械の貸与、農作業の委託のあっせんなど必要なサポートを行う。

鳥取県農業法人協会は、農業法人等からの求人情報の収集と提供、経営発展に向けた取組内容の紹介を行う。

鳥取県農業会議、農地中間管理機構、市町村農業委員会は、農業を担う者からの農地等に関する相談対応、農地等に関する情報の提供、農地等の紹介・あっせん等を行う。

株式会社日本政策金融公庫鳥取支店は、規模拡大・経営発展をしようとする農業者や経営を開始する認定新規就農者等からの相談に対応し、各種融資の活用を含む経営面でのアドバイスをを行う。

## 5 就農相談・研修・定着支援

就農希望者の意向、目指す農業経営の姿は様々である上、就農に向けた準備状況・段階も大きく異なる中、県、市町村、農業協同組合等関係各機関が各者の背景を踏まえながら、適切な就農相談対応を実施することが重要だが、極めて難易度が高いものである。就農相談対応のスキルアップに向けては、まず、令和元年6月に作成した「農業を職業としたいと考えている人のための心構えテキスト」（作成主体：県、（公財）鳥取県農業農村担い手育成機構）をもとに、相談者に伝えるべき事項、自ら主体的に考えてもらうべき事項がどういうことであるかを十分に認識することが必要である。そのため、（公財）鳥取県農業農村担い手育成機構の助言を受けつつ、テキストを活用した研修の機会等を積極的に設定していくこととする。

相談者の就農にあたって、就農を伴走型で支援していく各関係機関の果たすべき責任と役割があることは勿論であるが、第一に就農を決断した本人の自己責任が存在する。関係機関と本人のそれぞれの責任と役割を共通認識としながら、双方納得の上で早期経営安定に向けた支援を行っていくことが重要である。

従前より、就農希望者に対し、本県農業の魅力や就農に向けた準備の進め方等を積極的に伝えていくため、（公財）ふるさと鳥取県定住機構と連携した東京や大阪等の都市圏における出張就農相談会や県内での就農相談会開催、県内の農業の現場を視察・体験できる視察研修や体験研修を実施してきており、今後もこれらを継続するとともに、農業大学校における基礎研修等も活用しながら定着に向けた支援を行う。

また、アグリスタート研修支援事業や農の雇用ステップアップ支援事業、国の就農準備資金や雇用就農資金による独立自営就農者や雇用就農者の就農促進を図る。

加えて、認定農業者等の後継者についても本県農業の次代を担う重要な担い手と位置づけ、これらの後継者が親の経営を継承し、地域農業の担い手として成長できるよう、親の経営に従事しながら行う就農研修への支援を行う。

なお、新規就農者の確保・育成を推進するために、就農に向けた情報提供及び就農相談、生産基盤となる農地の確保、技術や経営ノウハウの習得、就農後の営農指導等フォローアップ等を有機的に結びつけることが必要であり、農業経営・就農支援センターを中心に、農業改良普及所、市町村、農業委員会、（公財）鳥取県農業農村担い手育成機構、農業協同組合が連携し、技術力・経営力に優れた認定農業者や指導農業士など地域の先輩農業者の力を借りながら各組織が役割を分担して取組を進める。

特に、今後は、産地や地域が主体となって新規就農希望者を確保し、その地域で培われた実践的技術や経営者としてのノウハウを伝授する研修を実施するとともに、農地確保等の定着支援までを一貫して行う「産地主体型」就農支援の全県展開を図る。

## 6 就農等希望者のマッチング及び農業を担う者の確保・育成のための情報収集・相互提供

市町村は、区域内の就農受入組織（産地受入協議会等）と連携し、区域内における作付け品目毎の就農受入体制、研修内容、就農後の生活や収入のイメージ等、就農等希望者が必要とする情報を整理し、農業経営・就農支援センターに情報提供する。

農業経営・就農支援センターは、市町村から提供を受けた就農受入や農業経営・生活等のイメージに関する情報について、ホームページや就農イベント等を通じて就農等希望者に分かりやすく情報提供する。

農業経営・就農支援センターは、就農等希望者、就農を受け入れる法人等の農業者、その他の関係者から就農等に関する相談があった場合には、相談内容に応じて必要な情報を提供し、当該者の希望内容や相談の結果等に応じて積極的に研修先や市町村の担当者等に情報提供する。

また、就農等希望者を市町村等に紹介した後においても、その後の研修・調整・定着状況について市町村等を通じて随時把握し、関係者と連携して必要な助言・指導を行うとともに、研修・就農先の変更が必要になった場合には、必要に応じて他の市町村等との調整を行う。

市町村及び農業協同組合は、経営の移譲を希望する農業者の情報について、積極的に把握するよう努め、農業経営・就農支援センターに情報提供するとともに、農業経営・就農支援センターは、就農等希望者とマッチングを行い、市町村等と連携して円滑に継承できるよう必要なサポートを行う。

## 7 新規就農者の経営発展

新規就農者が、将来の地域農業の担い手として経営発展できるよう、青年等就農計画制度の普及を図るとともに、国の経営開始資金及び経営発展支援事業や県単独施策（就農応援交付金、就農条件整備事業等）の必要な支援を集中的に措置する。

また、認定新規就農者については、その経営の確立に資するため、農業改良普及所の総合支援班を中心として、市町村・農業委員会・農業協同組合等の関係機関・団体と連携しながら、就農計画の実施状況の点検や栽培技術指導、経営指導等のフォローアップを行うなど、重点的に指導等を行う。

さらに、青年農業者が情報交換や自己研鑽の機会を持てるよう、農村青年会議等の青年農業者の組織への支援、新規就農者の研修、交流機会の創出等を積極的に行うものとする。

## 第5 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標その他農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

### 1 農地利用集積とシェアの目標

効率的かつ安定的な農業経営を営む者への農用地利用集積目標	農用地利用に占めるシェアの目標
18, 235 ha	概ね59%

### 2 推進方針

農地の利用集積については、従来から、農業委員会によるあっせん、農業経営基盤強化促進

事業のうち利用権設定促進事業の活用等により、各市町村での利用調整が進められ、さらには平成26年の農地中間管理事業創設以降、担い手の効率的経営を支援するため、集積のみならず集約化の促進も図ってきたところである。市町村域を越えて広域的に経営展開する経営体も増えている中、今後も引き続き、本県農地中間管理機構である(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構を担い手の規模拡大や農地集積、分散錯圃解消による農地集約化を支える中核的な事業体と位置づけ、関係機関との連携を密にしながら農地中間管理事業を最大限に活用していくこととする。併せて、再生困難な荒廃農地の非農地化も一体的に推進し、活かすべき農地の見極めを強化する。

今後、さらに推進すべき分散錯圃解消については、人・農地チーム会議が主体となった利用調整のコーディネートにより、大規模経営体間の農地の集約を年次計画で進めている地域も出てきている。今後は、こうした取組をモデルとして、市町村が策定する地域計画の実現に向けて関係機関が一体となり、担い手の効率的経営、生産コスト削減を念頭に、農地中間管理事業の本質たる分散錯圃解消のための農地の利用調整を県下全域で進めていくことが重要である。

また、担い手への農地集約化は、区画整理や排水改善等、効率的な利用につながる農地の条件改良が伴わなければ実現が難しいケースが少なくない。そのため、基盤整備事業との一体的な推進体制が極めて重要となることから、今後も引き続き、人・農地チーム会議への地域整備担当部局、土地改良区等の参画のもと、担い手の要望を十分に踏まえながら、必要な基盤整備事業の活用を推進していく体制を維持していくこととする。

こうした取組を推進するため、各市町村における人・農地チーム会議の連携・機能強化を一層進めるとともに、平成28年に改正された農業委員会等に関する法律に基づき、農業委員会の必須業務として位置づけられた農地利用最適化の推進(担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進による農地利用の効率化・高度化の促進)の方向性を踏まえた農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動展開が各地域で実現できるよう、県農業委員会ネットワーク機構として指定する(一社)鳥取県農業会議と連携しながら取組体制を整えていく。

## **第6 効率的かつ安定的な農業経営を育成するために必要な事項**

### **1 関係機関の推進体制**

#### **(1) 県域での連携体制**

農地の集積・集約を進め、効率的かつ安定的な農業経営を育成していくため、県は関係各課、試験研究機関、農業大学校、農業改良普及所等の相互の連携を強化し、望ましい農業構造実現に向けたそれぞれの役割を再確認し意思統一を図るとともに、(一社)鳥取県農業会議、鳥取県農業協同組合中央会、(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構、鳥取県土地改良事業団体連合会等と鳥取県農業再生協議会等の場を活用して相互に十分な連携・情報共有を図り、農業経営基盤強化のための措置を講じる。

#### **(2) 市町村での連携と役割分担**

市町村においては、県、(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構、農業委員会、農業協同組合、土地改良区等が相互に情報を共有し、連携できる体制を構築するため、地域農業再生協議会等の組織を有効に活用するものとし、実働体制としての人・農地チーム会議のさらなる

活性化・機能強化を目指す。その上で、地域農業の担い手を明確にする地域計画の策定を推進する。

なお、人・農地チーム会議の運営については、「市町村 人・農地チーム会議の進め方」（県農林水産部経営支援課、（公財）鳥取県農業農村担い手育成機構により作成（平成31年4月26日））を参考に、最も効率的かつ効果的な体制で運営できるよう構成機関の連携を推進する。

また、認定農業者、新規就農者等の個別情報管理については、対象者の同意の元に関係機関で共有し、総合的に支援する体制を構築するよう努める。

農業改良普及所は担い手の経営基盤強化、新たな担い手の育成確保に向けた集落営農の組織化や新規就農者の育成・定着を進めるため、認定農業者、新規就農者等に積極的に関わり適切な指導を行うとともに、集落への働きかけ、組織化支援などに市町村等と連携して取り組むものとし、経営支援・改善を要する担い手への対応にあたっては、農業経営・就農支援センターにおける経営サポート事業の利用を検討することとする。

さらに、（公財）鳥取県農業農村担い手育成機構、農業協同組合等の農業団体はその業務の中で農業者と密接に関わっていることから、その業務を通じて担い手のニーズ把握に努め、関係機関での共有と施策の推進に活かすものとする。

## **2 農業経営基盤強化促進事業の実施に関する基本的な事項**

### **（1）地域計画促進事業**

地域計画促進事業は、農用地の効率的かつ総合的な利用を図るため、市町村が地域農業の将来の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画を策定し、その実現に向けて農地中間管理機構を中心とした利用権の設定等を推進する。

地域計画の実現に向けた農用地の利用集積・集約化に当たっては、担い手の経営支援の観点を重視し、関係機関・団体が、農業者の意向や労働力などに関する情報を共有し、それぞれの役割分担のもとに、効果的に推進するものとする。

### **（2）利用権設定等促進事業**

利用権設定等促進事業は、市町村が農業経営基盤強化促進基本構想に基づき、地域計画の達成に資することを目的として実施されるものである。

当該事業については、各地域の特性に即した営農類型により、担い手の育成と地域農業全体の発展が促進されるよう適切な運用を図り、これら担い手への農地の集積と農作業受委託をあわせて推進していくこととする。この場合、農地の賃借料、農作業受託料金の適正化を図り、望ましい経営の発展に資するよう努める。

### **（3）農用地利用改善事業**

農用地利用改善事業は、集落等地縁的なまとまりのある区域内の農用地について、所有権等権利を有する者で構成される「農用地利用改善団体」により実施されるものである。農用地利用改善団体が、地域全体の農地の効率的な利用を図ることを目的として、集落での話し合いをもとに、作付地の集団化、農作業の効率化、担い手への利用権設定等の促進を図るものであり、本県では、従前、集落の合意形成を進める上での重要事業として取組推進を図り、

当該団体の設立を推進してきた。

さらに、担い手が不足している地域の農用地利用改善団体にあつては、関係者の合意の下に、地区内農用地の受け手となり、その有効利用を図る組織経営体として特定農業法人及び特定農業団体の設立・育成を進めてきたところである。

現在、こうした地域での合意形成と農地の受け手の明確化については、人・農地プランの実質化に向けた話し合いを通じて実施してきており、今後も地域計画の策定とあわせて引き続き一体的な推進を図るものとする。

#### **(4) その他の事業**

利用権設定等促進事業及び農用地利用改善事業の実施とともに、農作業の受委託を促進する事業、農業従事者の養成及び確保の円滑化を促進する事業、その他農業経営基盤の強化を促進するために必要な事業を一体的に実施することにより、農地の集積・集約、作業効率化、労働力確保等を通じて、各地域の実態に応じた農地の有効活用及び担い手の育成を総合的に推進していくことを目指す。

### **3 農地中間管理機構が行う特例事業に関する事項**

農地中間管理事業の推進に関する法律第4条の規定により農地中間管理機構に指定した(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構は、農業経営の規模の拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化を促進するため、次に掲げる事業の範囲内で、農業経営基盤強化促進法第7条に規定する事業を行う。

- (1) 農用地等を買入れて、当該農用地等を売り渡し、交換し、又は貸し付ける事業
- (2) 農用地等を売り渡すことを目的とする信託の引受けを行い、及び当該信託の委託者に対し当該農用地等の価格の一部に相当する金額の貸付けを行う事業
- (3) 農業経営基盤強化促進法第12条第1項の認定に係る農業経営改善計画に従って設立され、又は資本を増加しようとする農地所有適格法人に対し、農地売買等事業により買入れた農用地等の現物出資を行い、及びその現物出資に伴い付与される持分又は株式を当該農地所有適格法人の組合員、社員又は株主に計画的に分割して譲渡する事業
- (4) (1)に掲げる事業により買入れた農用地等を利用して行う、新たに農業経営を営もうとする者が農業の技術又は経営方法を実地に習得するための研修その他の事業

### **4 施策の検証と新たな展開方向を検討するための調査研究**

本県における効率的かつ安定的な農業経営の育成、及び新たに農業経営を営もうとする青年等の確保・育成の更なる推進に向けて、従前より実施してきた各施策の検証を行うとともに、担い手の経営を巡る各種課題を踏まえつつ今後の新たな施策展開につなげるため、県内の情報収集のみならず、他県の事例研究、調査等を実施していくこととする。

**経営モデル類型 【個別経営体 1】**

水田営農型	水稲・白ねぎ・作業受託
-------	-------------

(適用地域：県全域)

- 1 モデルの特徴
- ・主食用水稲15haをきぬむすめ、コシヒカリに分散させ、高品質生産を行う。
  - ・白ねぎの秋冬どりの作付けと水稲の作業受託を行い高収益化を図る。
  - ・水稲の育苗、乾燥調製はJAに委託する。

2 経営モデルの概要

耕地面積 家畜頭羽数	作目名	生産規模	目標生産量	労働時間 (時間)	労働力 (人)	備 考
水田 16ha	水稲きぬむすめ	7.5ha	514kg/10a	総労働時間	4.0	法人の基幹労働を行う 構成員数
	水稲コシヒカリ	7.5ha	480kg/10a	8,210		
	白ねぎ秋冬どり	1.0ha	2000kg/10a	雇用労働時間		
	作業受託	12.0ha		1,957		
				1人当たり 労働時間		
				1,563		

3 固定資産

機械・施設名	規格・能力	台数・面積	取得価額
作業場	鉄骨造300㎡	1棟	18,030,600
トラクタ	30ps・4WD	1台	2,892,000
ロータリ	1.8m	1台	652,000
代かきハロー	2.6m	1台	542,000
ブロードキャスタ	300 <sup>リットル</sup>	1台	254,000
乗用型田植機	側条6条	1台	1,684,000
動力散布機	26 <sup>リットル</sup> 背負	1台	105,000
自脱型コンバイン	4条・30ps	1台	4,944,000
掘取用管理機	6.0ps	1台	316,050
皮むき機・コンプレッサ	電動式, 3PS	1台	614,520
結束機	電動式	1台	243,600
畔塗機	乾湿兼用	1台	555,000
土寄機	6.0ps	1台	316,050
セット動噴	3ps	1台	208,440
軽トラック	4WD660cc	1台	1,050,000
合計			32,407,260

4 経営管理の方法等

	<p><b>【経営管理の方法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複式簿記帳の実施により、財務管理・資金管理を徹底する。</li> <li>・法人内における構成員の業務分担、労働時間などについて明文化する。</li> </ul> <p><b>【農業従事の態様】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水管理等の適切な栽培管理が実施できるよう留意する。</li> </ul> <p><b>【生産方式】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水稲品種、白ねぎ、作業受託の組み合わせに配慮して、労力の分散を図り、作業の集中を避ける。</li> <li>・作業受託可能な機械施設を整備し、効率的な活用を行う。 (育苗・乾燥調製は委託)</li> </ul>
--	---

## 経営モデル類型 【個別経営体 2】

露地野菜Ⅰ らっきょう・梨 (適用地域：砂丘地)

1 モデルの特徴 らっきょうを主体とし、労力競合がない梨栽培との複合経営。

## 2 経営モデルの概要

耕地面積 家畜頭羽数	作目名	生産規模	目標生産量	労働時間 (時間)	家族労働力 (人)	備考
畑 2.5ha 樹園地 0.3ha	らっきょう 梨	2.5ha 0.3ha	1,600kg/10a 4500kg/10a	総労働時間 6,984  雇用労働時間 3,748  1人当たり 労働時間 1,078	3.0	

## 3 固定資産

機械・施設名	規格・能力	台数・面積	取得価額
作業場兼農機具庫	木・瓦 50㎡	1棟	3,150,000
農機具格納庫	鉄骨	1棟	90,000
給水パイプ	200m		376,000
梨棚	鉄柱	30a	1,350,090
トラクタ	25ps・4WD	1台	2,871,000
トラクタ	30ps・2WD	1台	3,937,000
ロータリ	160cm	1台	448,000
土壌消毒機	6条	1台	475,200
掘り取り機	7条	1台	1,060,000
ハンマーモア	8.0ps	1台	392,000
集草機	8.0ps	1台	470,000
動力噴霧機	可搬式6ps	1台	256,000
運搬車	6.1ps・600kg	1台	583,200
作条機	8条	1台	150,000
ライムソワー	259L、1.8m	1台	427,000
深耕ロータリー	60cm×50cm	1/20台	87,780
スピードスプレヤ	1000ℓ	1/5台	1,144,800
揚水ポンプ	50mm	1/20台	24,885
果樹園用モア	6ps	1台	402,800
普通トラック	2WD・1t	1台	1,850,000
軽トラック	4WD・660cc	1台	1,050,000
なし樹	コールド二十世紀(露地)	30a	720,570
合計			21,316,325

## 4 経営管理の方法等

## 【経営管理の方法】

- ・複式簿記記帳の実施により、財務管理・資金管理を徹底する。
- ・家族経営協定の締結を通じ、経営内における世帯員の役割分担、労働時間、休日、休暇等の就業条件、収益の分配等について明文化する。

## 【農業従事の態様】

- ・農繁期における臨時雇用の確保により、過重労働を防止する。

## 【生産方式】

- ・らっきょうは作業機械を効果的に活用するとともに、労働力を確保し、適期に植付けする。
- ・梨は二十世紀梨と新品種を組み合わせ、労力の分散を図る。

## 経営モデル類型 【個別経営体 3】

露地野菜Ⅱ ブロッコリー・スイートコーン (適用地域：県全域)

1 モデルの特徴 ・ブロッコリーの夏秋どりと秋冬どりの収穫期の合間に補完作物としてスイートコーンを導入

## 2 経営モデルの概要

耕地面積 家畜頭羽数	作目名	生産規模	目標生産量	労働時間 (時間)	家族労働力 (人)	備考
水田 7.3ha	初夏どりブロッコリー 秋冬どりブロッコリー スイートコーン	2.0ha 5.0ha 0.3ha	920kg/10a 920kg/10a 1,100kg/10a	総労働時間 8,043  雇用労働時間 2,490  1人当たり 労働時間 1,851	3.0	

## 3 固定資産

機械・施設名	規格・能力	台数・面積	取得価額
作業場・農具舎	木・瓦 100㎡	1棟	6,300,000
育苗ビニールハウス	6m×40m	1棟	1,350,000
農機具格納庫	鉄骨	1棟	180,000
トラクタ	25ps・4WD	1台	3,892,380
ロータリ	180cm	1台	626,400
管理機	6.3ps	1台	298,000
プレートキャスト	300型	1台	266,700
動力噴霧機	可搬式6ps	1台	255,960
全自動移植機	2.9ps	1台	1,482,480
乗用管理機	13ps	1台	1,826,300
軽トラック	660cc	1台	1,050,000
合計			17,528,220

## 4 経営管理の方法等

## 【経営管理の方法】

- ・複式簿記記帳の実施により、財務管理・資金管理を徹底する。
- ・家族経営協定の締結を通じ、経営内における世帯員の役割分担、労働時間、休日、休暇等の就業条件、収益の分配等について明文化する。

## 【農業従事の態様】

- ・農繁期における臨時雇用の確保により、過重労働を防止する。

## 【生産方式】

- ・ブロッコリーは各作型とも時期に応じた品種を組合せ、品質、収量を確保する。
- ・スイートコーンはブロッコリーとの労力の競合を避けた栽培計画を立てる。
- ・何れの品目とも計画的な播種、定植を行い、管理作業、出荷期の分散を図る。

## 経営モデル類型 【個別経営体 4】

露地野菜Ⅲ	白ねぎ
-------	-----

(適用地域：県全域)

1 モデルの特徴 ・作型を細分化し、白ねぎを周年栽培。積雪の少ない地域における白ねぎ栽培モデル。

## 2 経営モデルの概要

耕地面積 家畜頭羽数	作目名	生産規模	目標生産量	労働時間 (時間)	家族労働力 (人)	備考
畑 1.5ha	夏(トンネル)	0.15ha	3,300kg/10a	総労働時間 5,238	2.5	
	夏(普通)	0.1ha	3,000kg/10a			
	秋冬(普通)	0.2ha	3,000kg/10a	雇用労働時間 280		
	秋冬(遅出し)	0.1ha	3,600kg/10a			
	春(1本)	0.3ha	3,600kg/10a	1人当たり 労働時間 1,983		
	春(坊主)	0.1ha	3,300kg/10a			
	緑肥	0.5ha	-			

## 3 固定資産

機械・施設名	規格・能力	台数・面積	取得価額
作業場	木・瓦 30㎡	1棟	1,890,000
収納庫(車庫)	木・瓦 30㎡	1棟	1,890,000
ビニールハウス	6m×15m	1棟	526,500
トラクタ	4WD、25ps	1台	2,870,640
ロータリ	160cm	1台	475,200
管理機	6ps	1台	304,500
管理機(掘り取り)	3.5ps	1台	223,560
皮剥機一式	1セット(3相電動式)	1台	567,000
移植機(1条)		1台	1,009,050
動力噴霧機	6ps可搬式	1台	281,880
エンジンポンプ		1台	180,765
エアコン	配線込み	1台	150,000
剪葉機		1台	312,900
軽トラック	4WD	1台	1,050,000
合計			11,731,995

## 4 経営管理の方法等

## 【経営管理の方法】

- ・複式簿記記帳の実施により、財務管理・資金管理を徹底する。
- ・家族経営協定の締結を通じ、経営内における世帯員の役割分担、労働時間、休日、休暇等の就業条件、収益の分配等について明文化する。

## 【農業従事の態様】

- ・農繁期における臨時雇用の確保により、過重労働を防止する。

## 【生産方式】

- ・いずれの作型とも、栽培時期に応じた品種を組合せ、品質、収量を確保する。
- ・計画的な播種、定植を行い、管理作業、出荷期の分散を図る。
- ・緑肥による輪作を行い、連作障害を防止する。

**経営モデル類型 【個別経営体 5】**

露地野菜Ⅳ ながいも・らっきょう (適用地域：砂丘地)

1 モデルの特徴 ・砂丘畑野菜で労力競合がない品目を組み合わせた体系。

2 経営モデルの概要

耕地面積 家畜頭羽数	作目名	生産規模	目標生産量	労働時間 (時間)	家族労働力 (人)	備考
畑 1.5ha	ながいも (ねばりっこ) らっきょう	0.9ha 0.6ha	3,200kg/10a 1,600kg/10a	総労働時間 4,635  雇用労働時間 906  1人当たり 労働時間 1,491	2.5	

3 固定資産

機械・施設名	規格・能力	台数・面積	取得価額
作業場	木・瓦 50㎡	1棟	3,150,000
トラクタ	4WD 25ps	1台	2,870,640
ロータリ	160cm	1台	475,200
ながいも掘取機 (トレンチャー)	チェーン式	2台	2,376,000
土壌消毒機	6条	1台	475,200
管理機	3.5ps	1台	223,560
動力噴霧機	可搬式6ps	1台	381,880
深耕機(トラクターアタッチ)	2条	1台	840,000
運搬車		1台	378,000
らっきょう掘取機	7条	1台	1,060,000
ハンマーモア	8.0ps	1台	392,000
集草機	8.0ps	1台	470,000
作条機	8条	1台	150,000
普通トラック	1.5t	1台	2,300,000
軽トラック	4WD	1台	1,050,000
合計			16,592,480

4 経営管理の方法等

<p><b>【経営管理の方法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複式簿記記帳の実施により、財務管理・資金管理を徹底する。</li> <li>・家族経営協定の締結を通じ、経営内における世帯員の役割分担、労働時間、休日、休暇等の就業条件、収益の分配等について明文化する。</li> </ul> <p><b>【農業従事の態様】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農繁期における臨時雇用の確保により、過重労働を防止する。</li> </ul> <p><b>【生産方式】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ながいもは‘ねばりっこ’を栽培し、収益を確保する。</li> <li>・らっきょうは作業機械を効果的に活用するとともに、労働力を確保し、適期に植付けする。</li> </ul>
--

## 経営モデル類型 【個別経営体 6】

施設野菜 すいか・ミニトマト・ほうれんそう (適用地域：県全域)

1 モデルの特徴 ・水田転換畑で収益性の高い施設野菜品目に集約した経営。

## 2 経営モデルの概要

耕地面積 家畜頭羽数	作目名	生産規模	目標生産量	労働時間 (時間)	家族労働力 (人)	備考
水田 0.3ha	ハウスすいか	0.18ha	6,000kg/10a	総労働時間 4,150	2.0	
	半促成ミニトマト	0.12ha	6,340kg/10a			
	抑制ミニトマト	0.18ha	3,980kg/10a	雇用労働時間 380		
	ほうれんそう	0.12ha	1,920kg/10a			
				1人当たり 労働時間 1,885		

## 3 固定資産

機械・施設名	規格・能力	台数・面積	取得価額
作業場・格納庫	木・瓦 50㎡	1棟	3,150,000
ビニールハウス	6×50m(鳥取型低コスト)	10棟	17,550,000
トラクタ	25ps, 4WD	1台	2,870,640
ロータリ	160cm	1台	475,200
灌水装置	2.2ps	2台	185,850
管理機	3.5ps	1台	237,600
動力噴霧機	6ps可搬式	1台	259,200
土壤消毒機	1.4ps 6条	1台	475,200
運搬車クローラ式	4.2PS	1台	329,400
軽トラック	4WD	1台	1,050,000
合計			26,583,090

## 4 経営管理の方法等

## 【経営管理の方法】

- ・複式簿記記帳の実施により、財務管理・資金管理を徹底する。
- ・家族経営協定の締結を通じ、経営内における世帯員の役割分担、労働時間、休日、休暇等の就業条件、収益の分配等について明文化する。

## 【農業従事の態様】

- ・農繁期における臨時雇用の確保により、過重労働を防止する。

## 【生産方式】

- ・すいか、ほうれんそうは計画的に定植、播種し、管理作業、出荷時期の分散を図る。
- ・秋冬作の作付けが遅れないよう、計画的に作業を進める。

**経営モデル類型 【個別経営体 7】**

施設・露地野菜      すいか・ブロッコリー・ほうれんそう      (適用地域：県全域)

1 モデルの特徴      ・すいかを基幹として、施設栽培と露地栽培を組み合わせた経営モデル。

2 経営モデルの概要

耕地面積 家畜頭羽数	作目名	生産規模	目標生産量	労働時間 (時間)	家族労働力 (人)	備考
畑      1.6ha	ハウスすいか	0.3ha	6,000kg/10a	総労働時間 6,007	3.0	
	大型トンネルすいか	0.6ha	5,440kg/10a			
	中型トンネルすいか	0.4ha	5,200kg/10a	雇用労働時間 602		
	ブロッコリー(秋冬)	1.0ha	930kg/10a			
	ほうれんそう	0.3ha	1,520kg/10a			
				1人当たり 労働時間 1,801		

3 固定資産

機械・施設名	規格・能力	台数・面積	取得価額
農具舎	木造・瓦 50㎡	1棟	3,150,000
ビニールハウス	6×50m(鳥取型低コスト)	10棟	17,550,000
トラクタ	4WD/25ps	1台	2,870,640
ロータリ	160cm	1台	475,200
土壌消毒機	6条	1台	475,200
管理機	6.3ps	1台	298,000
動力噴霧機	可搬式6ps	1台	281,880
運搬車	クローラ式4.2ps	1台	308,880
マルチはぎ取り機		1/2台	189,000
ほうれんそう播種機	電動アシスト4条	1台	344,520
野菜半自動定植機	1条、2ps	1台	63,288
普通トラック	1.5t	1台	2,230,000
軽トラック	660cc	1台	1,050,000
合計			29,286,608

4 経営管理の方法等

<p><b>【経営管理の方法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複式簿記記帳の実施により、財務管理・資金管理を徹底する。</li> <li>・家族経営協定の締結を通じ、経営内における世帯員の役割分担、労働時間、休日、休暇等の就業条件、収益の分配等について明文化する。</li> </ul>
<p><b>【農業従事の態様】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農繁期における臨時雇用の確保により、過重労働を防止する。</li> <li>・農繁期における臨時雇用の確保により、過重労働を防止する。</li> </ul>
<p><b>【生産方式】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・すいかは、ハウス、大型トンネル、中型トンネルとも、計画的に定植し、管理作業、出荷時期の分散を図る。</li> <li>・ブロッコリーは時期に応じた品種を組合せ、品質、収量を確保する。</li> <li>・ほうれんそうは、計画的に播種し、出荷時期の分散を図る。</li> </ul>

経営モデル類型 【個別経営体 8】

施設野菜・切り花 すいか・抑制シンテッポウユリ・ストック (適用地域：県全域)

1 モデルの特徴 すいかを基幹として、花き栽培を組み合わせた経営モデル。

2 経営モデルの概要

耕地面積 家畜頭羽数	作目名	生産規模	目標生産量	労働時間 (時間)	家族労働力 (人)	備考
畑 1.1ha	ハウスすいか	0.6ha	6,000kg/10a	総労働時間 4,525	3.0	
	大型トンネルすいか	0.3ha	5,440kg/10a			
	中型トンネルすいか	0.2ha	5,200kg/10a	雇用労働時間 136		
	抑制シンテッポウユリ	0.2ha	22,000本/10a			
	ストック	0.4ha	28,000本/10a	1人当たり 労働時間 1,463		
	緑肥	0.5ha	—			

3 固定資産

機械・施設名	規格・能力	台数・面積	取得価額
農具舎	木造・瓦 50㎡	1棟	3,150,000
ビニールハウス	6×50m	10棟	19,500,000
ビニールハウス	6×50m(鳥取型低コスト)	10棟	17,550,000
トラクタ	4WD/25ps	1台	2,870,640
ロータリ	160cm	1台	475,200
土壤消毒機	6条	1台	475,200
管理機	6.3ps	1台	298,000
動力噴霧機	可搬式6ps	1台	281,880
運搬車	クローラ式4.2ps	1台	308,880
マルチはぎ取り機		1/2台	189,000
シートテープ播種機	1条	1台	38,700
チェーンボット移植機	1条	1台	75,000
プレハブ冷蔵庫		1台	540,000
電照施設(蛍光灯)	17W×38個、ケーブル100m	7台	575,000
普通トラック	1.5t	1.0	2,230,000
軽トラック	660cc	1.0	1,050,000
合計			49,607,500

4 経営管理の方法等

<p><b>【経営管理の方法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複式簿記記帳の実施により、財務管理・資金管理を徹底する。</li> <li>・家族経営協定の締結を通じ、経営内における世帯員の役割分担、労働時間、休日、休暇等の就業条件、収益の分配等について明文化する。</li> </ul> <p><b>【農業従事の態様】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農繁期における臨時雇用の確保により、過重労働を防止する。</li> <li>・農繁期における臨時雇用の確保により、過重労働を防止する。</li> </ul> <p><b>【生産方式】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・すいかは、ハウス、大型トンネル、中型トンネルとも、計画的に定植し、管理作業、出荷時期の分散を図る。</li> <li>・トンネルすいかの後作は緑肥を作付けし、地力増進を図る。</li> <li>・抑制シンテッポウユリの電照はボール型蛍光灯を使用する。</li> <li>・ストックは、計画的に播種し、出荷時期の分散を図る。</li> </ul>
---

経営モデル類型 **【個別経営体 9】**  
 花壇苗 (適用地域：県全域)

1 モデルの特徴 花壇苗の専作モデル経営

2 経営モデルの概要

耕地面積 家畜頭羽数	作目名	生産規模	目標生産量	労働時間 (時間)	家族労働力 (人)	備考
水田 0.5ha	ハボタン	0.1ha	51000鉢/10a	総労働時間 6,554	2.5	
	パンジー	0.3ha	65000鉢/10a			
	マリーゴールド	0.1ha	65000鉢/10a	雇用労働時間 2,200		
	ペチュニア	0.1ha	60000鉢/10a			
	サルビア	0.1ha	60000鉢/10a			
				1人当たり 労働時間 1,747		

3 固定資産

機械・施設名	規格・能力	台数・面積	取得価額
作業場	木・瓦 40m <sup>2</sup>	1棟	2,444,400
パイプハウス(鳥取型低コストハウス)	6m×50m	10棟	17,550,000
トラクタ	4WD, 20ps	1台	1,805,760
ロータリ	140cm幅	1台	416,800
動力噴霧機	6ps, 可搬式	1台	281,880
背負式動力噴霧器	1.2ps	1台	68,780
エンジンポンプ	1セット(2.2ps)	1台	171,200
真空播種機	100V, 100トレイ	1台	379,050
普通トラック	2WD, 1t, 5MT	1台	2,230,000
軽トラック	4WD	1台	1,050,000
合計			26,397,870

4 経営管理の方法等

<p><b>【経営管理の方法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>複式簿記記帳の実施により、財務管理・資金管理を徹底する。</li> <li>家族経営協定の締結を通じ、経営内における世帯員の役割分担、労働時間、休日、休暇等の就業条件、収益の分配等について明文化する。</li> </ul> <p><b>【農業従事の態様】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農繁期における臨時雇用の確保により、過重労働を防止する。</li> <li>農繁期における臨時雇用の確保により、過重労働を防止する。</li> </ul> <p><b>【生産方式】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各品目とも、計画的に播種、鉢上げし、出荷時期の分散を図る。</li> </ul>
--

## 経営モデル類型 【個別経営体10】

果樹Ⅰ 梨 (適用地域：県全域)

1 モデルの特徴 ・ 二十世紀梨を主体とした果樹経営で新品種を積極的に導入する。

## 2 経営モデルの概要

耕地面積 家畜頭羽数	作目名	生産規模	目標生産量	労働時間 (時間)	家族労働力 (人)	備考
樹園地 1.2ha	ゴールド二十世紀	0.4ha	4,000kg/10a	総労働時間 3,434	2.5	
	ハウス二十世紀	0.2ha	4,000kg/10a			
	新甘泉	0.2ha	4,000kg/10a	雇用労働時間 131		
	秋甘泉	0.2ha	4,000kg/10a			
	王秋	0.2ha	4,500kg/10a			
			1人当たり 労働時間 1,321			

## 3 固定資産

機械・施設名	規格・能力	台数・面積	取得価額
作業場	木造 50㎡	1棟	3,150,000
農機具格納庫	鉄骨スレート 5.7㎡	1棟	360,000
大型ハウス	パイプ	20a	4,800,000
なし棚	鉄柱鉄線	50a	2,541,000
ジョイント網掛け棚	鉄柱鉄線	30a	2,604,000
トラクタ	25ps	1台	1,435,320
ロータリ	160cm	1台	237,600
深耕ロータリ	直装3P	1台	61,446
スピードスプレー	1000㍓	1台	997,920
ロータリーモア	自走6ps	1台	273,200
動力運搬車	5ps 500kg	1台	543,240
簡易加温機	ダクト式	1台	968,100
かん水装置	棚配管	30a	870,000
軽トラック	660cc	1台	1,050,000
なし樹	新甘泉	20a	638,398
なし樹	ゴールド二十世紀	30a	739,818
なし樹	秋甘泉	10a	319,199
なし樹	王秋	20a	516,760
なし樹	ハウス二十世紀	20a	417,006
合計			22,523,008

## 4 経営管理の方法等

## 【経営管理の方法】

- ・複式簿記記帳の実施により、財務管理・資金管理を徹底する。
- ・家族経営協定の締結を通じ、経営内における世帯員の役割分担、労働時間、休日、休暇等の就業条件、収益の分配等について明文化する。

## 【農業従事の態様】

- ・農繁期における臨時雇用の確保により、過重労働を防止する。

## 【生産方式】

- ・新甘泉、秋甘泉の混植栽培により受粉作業の省力化を図る。
- ・二十世紀中心の経営から品種更新を進め、経営面積の半分を赤梨とする。

**経営モデル類型 【個別経営体 1 1】**

果樹Ⅱ 梨・柿 (適用地域：県全域)

1 モデルの特徴 ・ 二十世紀梨を減らし、梨の新品種を導入することによって労力分散を図る。

2 経営モデルの概要

耕地面積 家畜頭羽数	作 目 名	生産規模	目標生産量	労働時間 (時間)	家族労働力 (人)	備 考
樹園地 1.1ha	新甘泉	0.2ha	3300kg/10a	総労働時間 2,601	2.0	
	ゴｰルト`二十世紀	0.2ha	4200kg/10a			
	秋甘泉	0.1ha	3300kg/10a	雇用労働時間 35		
	王秋	0.2ha	6000kg/10a			
	輝太郎	0.2ha	2500kg/10a			
	富有	0.2ha	2200kg/10a			
			1人当たり 労働時間 1,283			

3 固定資産

機械・施設名	規格・能力	台数・面積	取得価額
作業場	木造 50㎡	1棟	3,150,000
農機具格納庫	鉄骨スレート 5.7㎡	1棟	360,000
かき棚	鉄柱鉄線	40a	2,032,800
なし棚	鉄柱鉄線	40a	2,032,800
ジョイント網掛け棚	鉄柱鉄線	30a	2,604,000
トラクタ	25ps	1/2台	1,435,320
ロータリ	160cm	1/2台	237,600
深耕ロータリ	直装3P	1/8台	61,446
スピードスプレー	1000㍓	1/8台	997,920
ロータリー	自走6ps	1台	273,200
動力運搬車	5ps 500kg	1台	543,240
かん水装置	棚配管	30a	870,000
軽トラック	660cc	1台	1,050,000
なし樹	新甘泉	20a	638,398
なし樹	ゴｰルト`二十世紀	20a	493,212
なし樹	秋甘泉	10a	319,199
なし樹	王秋	20a	516,760
かき樹	輝太郎	20a	272,266
かき樹	富有	20a	272,260
合計			18,160,422

4 経営管理の方法等

<p><b>【経営管理の方法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 複式簿記記帳の実施により、財務管理・資金管理を徹底する。</li> <li>・ 家族経営協定の締結を通じ、経営内における世帯員の役割分担、労働時間、休日、休暇等の就業条件、収益の分配等について明文化する。</li> </ul> <p><b>【農業従事の態様】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農繁期における臨時雇用の確保により、過重労働を防止する。</li> </ul> <p><b>【生産方式】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新甘泉、秋甘泉の混植栽培により、受粉作業の省力化を図る</li> <li>・ なしの品種構成を赤梨中心としかきと組み合わせて雇用労賃を抑え省力化を図る。</li> </ul>
---

## 経営モデル類型 【個別経営体12】

果樹Ⅲ ぶどう (適用地域：県全域)

- 1 モデルの特徴 ・無加温栽培のぶどう、シャインマスカットを積極的に導入する。

## 2 経営モデルの概要

耕地面積 家畜頭羽数	作目名	生産規模	目標生産量	労働時間 (時間)	家族労働力 (人)	備考
樹園地 0.6ha	無加温シャインマスカット	0.2ha	1800kg/10a	総労働時間 2,584  雇用労働時間 73  1人当たり 労働時間 1,004	2.5	
	無加温テラウエア	0.1ha	1500kg/10a			
	無加温ピオーネ	0.2ha	1500kg/10a			
	無加温巨峰	0.1ha	1500kg/10a			

## 3 固定資産

機械・施設名	規格・能力	台数・面積	取得価額
作業場	木造瓦葺,モルタル造50㎡	1棟	2,910,000
ブドウ棚	鉄柱鉄線	60a	3,025,818
パイプハウス	鉄パイプ	60a	17,460,000
動力運搬車	6.3ps 積載600kg	1台	583,200
動力噴霧器(可搬式)	30L/min	1台	264,600
管理専用機	3.0ps	1台	164,160
軽トラック	4WD	1台	1,050,000
ぶどう樹	シャインマスカット	20a	377,642
ぶどう樹	ピオーネ	20a	244,270
ぶどう樹	テラウエア	10a	133,408
ぶどう樹	巨峰	10a	240,297
合計			26,453,395

## 4 経営管理の方法等

## 【経営管理の方法】

- ・複式簿記記帳の実施により、財務管理・資金管理を徹底する。
- ・家族経営協定の締結を通じ、経営内における世帯員の役割分担、労働時間、休日、休暇等の就業条件、収益の分配等について明文化する。

## 【農業従事の態様】

- ・農繁期における臨時雇用の確保により、過重労働を防止する。

## 【生産方式】

- ・施設栽培により無加温栽培を行う。
- ・着色の心配のない青ぶどうのシャインマスカットの導入を積極的に進める。

## 経営モデル類型 【個別経営体13】

乳用牛I 酪農フリーストール方式

(適用地域：県全域)

- 1 モデルの特徴
- ・県全域を適用地域とし、飼養形態はフリーストール方式を採用した大規模酪農経営。
  - ・自給飼料を20ha生産し、5戸で機械共同利用・共同作業を行う。
  - ・家族4名に従業員に加えて酪農ヘルパー制度を活用した労働体系とする。

## 2 経営モデルの概要

耕地面積 家畜頭羽数	作目名	生産規模	目標生産量	労働時間 (時間)	家族労働力 (人)	備考
経産牛 120頭 育成牛 72頭	生乳生産 子牛販売 廃用牛販売	1,171,200kg 73頭 24頭	9,800kg/頭	総労働時間 10,102	4.0	
自給飼料面積 20ha	飼料用トウモロコシ	20.0ha	6,000kg/10a	雇用労働時間 2,183		
				1人当たり労働時間 1,980		

## 3 固定資産

機械・施設名	規格・能力	台数・面積	取得価額
フリーストール牛舎	鉄骨,スレート(1800㎡)	1棟	55,000,000
ミルクパラー舎	鉄骨,スレート(300㎡)	1棟	17,100,000
育成牛舎	鉄骨,スレート(500㎡)	1棟	15,000,000
管理事務所	鉄骨,スレート(80㎡)	1棟	4,250,000
飼料倉庫	鉄骨,スレート(400㎡)	1棟	12,000,000
農具舎	鉄骨,スレート	1棟	8,000,000
堆肥舎(ストックヤード)	木造,スレート	1棟	8,000,000
攪拌式堆肥化施設	6×70m、90cm	1棟	21,000,000
バンカーサイロ	コンクリート,鉄骨組	5基	8,000,000
ボリング井戸施設	一式	1式	3,000,000
汚水処理施設	一式	1式	4,500,000
送風ファン	0.4KW	1式	1,920,000
ミルクユニット	ハリングホーン	1式	15,000,000
バルククーラー	4.5t	1基	7,500,000
ボイラー施設	8,000kcal	1台	920,000
トラクター	80PS,4WD	1台	6,431,000
トラクター	80PS,4WD	1/5台	1,286,200
コンクリートミキサー	攪拌容量 12㎡	1台	8,500,000
フォークリフト	2t	1台	2,500,000
マニュアルレタター	積載重量 4t	1/5台	397,000
リハーシブルラウ	20インチ×3連	1/5台	261,000
プロトキスター	800kg	1/5台	94,400
ロータリー	幅240cm	1/5台	268,000
コンプレッサー	4条植え	1/5台	159,600
K型ローラー	幅250cm	1/5台	216,000
フォームスプレイヤー	積載容積1100L	1/5台	376,000
コンハーベスター	2条刈	1/5台	796,000
ダンプワゴン	積載重量4㎡	1/5台	298,000
フロントロータリー		1/5台	160,000
ショベルロータリー	42PS	1台	3,800,000
高圧ブロー	2kw	1台	250,000
パソコン		1式	200,000
ダンプ	4t	1台	5,500,000
軽トラック	660cc,4WD	1台	1,050,000
乳牛	成牛	120頭	57,012,000
合計			270,745,200

## 4 経営管理の方法等

## 【経営管理の方法】

- ・複式簿記記帳の実施により、財務管理・資金管理を徹底する。
- ・家族経営協定の締結を通じ、経営内における2世帯の役割分担、労働時間、休日、休暇等の就業条件、収益の分配等について明文化する。

## 【農業従事の態様】

- ・家族と従業員に加えて酪農ヘルパー制度の利用により、過重労働を防止する。
- ・自給飼料生産は5戸共同作業により適期収穫と調製作業ができるように配慮する。

## 【生産方式】

- ・飼養形態はフリーストール方式とし、乳牛の群管理により飼養管理の省力化と大規模化を図る。
- ・ミルクパラーによる搾乳により短時間で効率的な搾乳作業を実現する。
- ・堆肥は、堆肥舎及び攪拌式堆肥化施設により、戻し堆肥(敷料)と畑地還元を利用。

**経営モデル類型 【個別経営体14】**

乳用牛Ⅱ 酪農つなぎ方式 (適用地域：県全域)

- 1 モデルの特徴
- ・県全域を適用地域とし、飼養形態はつなぎ方式の酪農経営。
  - ・自給飼料を6ha生産し、5戸で機械共同利用・共同作業を行う。
  - ・月1回(2日間)ヘルパーを活用した家族経営を行う。

2 経営モデルの概要

耕地面積 家畜頭羽数	作目名	生産規模	目標生産量	労働時間 (時間)	家族労働力 (人)	備 考
経産牛 70頭 育成牛 42頭	生乳生産 子牛販売 廃用牛販売	671,300kg	9,600kg/頭	総労働時間 5,193時間	2.5	
自給飼料面積 6ha	飼料用トウモロコシ	6.0ha	6,000kg/10a	雇用労働時間 293時間		
	イタリアンライグラス	6.0ha	4,000kg/10a	1人当たり労働時間 1,960時間		

3 固定資産

機械・施設名	規格・能力	台数・面積	取得価額
畜舎	木造・モルタル	1棟	34,300,000
堆肥舎	鉄骨組、コンクリート製	1棟	12,250,000
尿溜	コンクリート製	1棟	2,625,000
バンカーサイロ	コンクリート製	1基	3,150,000
農具舎	木造・モルタル	1棟	5,600,000
育成牛舎	木造・モルタル	1棟	14,700,000
バンクリーナ	80頭用、2.2kw	1式	3,412,000
パイラインミルク	50φ、4ユニット	1式	3,664,000
バルククーラ	2000リットル、3.0kw	1基	3,343,000
トラクター	80PS、4WD	1台	6,431,000
トラクター	80PS、4WD	1/5台	1,286,200
ボトムアラ	18×2、60PS	1/5台	114,200
ディスクハロー	18×28、60PS	1/5台	122,800
ロータリー	220cm	1/5台	191,600
フロントキヤスター	800L	1/5台	62,200
ライムソロー	180cm	1/5台	72,800
コーンプランター	4条播	1/5台	136,600
カルチハッカー	250cm	1/5台	135,000
スプレーヤ	600L、13m	1/5台	273,800
テッターレーキ	260cm	1/5台	120,800
ディスクモア	160cm	1/5台	245,800
コーンハーベスター	2条	1/5台	796,000
ロールバレー	120cm	1/5台	830,000
ラッピングマシン	120cm	1/5台	310,000
ヘルクリップ		1/5台	69,000
テッピングワゴン	3t	1/5台	359,000
タンブトレーラ	2t用	1/5台	189,800
バキュームカー	2,000L	1/5台	254,000
マニュアルレッグ	3.3t	1/5台	340,200
キャリロボ	搾乳ユニット自動搬送装置1式	1式	10,000,000
ショベルロータリー	42ps	1台	3,800,000
パソコン		1式	200,000
タンブ	2t	1台	3,450,000
軽トラック	660cc、4WD	1台	1,050,000
乳牛	成牛	70頭	33,777,800
合計			147,662,600

4 経営管理の方法等

<p><b>【経営管理の方法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複式簿記記帳の実施により、財務管理・資金管理を徹底する。</li> <li>・家族経営協定の締結を通じ、経営内における各自の役割分担、労働時間、休日、休暇等の就業条件、収益の分配等について明文化する。</li> </ul> <p><b>【農業従事の態様】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間を通じて酪農ヘルパー制度を活用して過重労働を防止する。</li> <li>・自給飼料生産は5戸共同作業により適期収穫と調製詐欺用ができるように配慮する。</li> </ul> <p><b>【生産方式】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・飼養形態はつなぎ方式とし、牛群検定に取り組むことで個体管理を徹底させ、飼養間の効率化を図る。</li> <li>・キャリロボ(搾乳ユニット自動搬送装置)を使用した搾乳により効率的で省力的な搾乳作業を実現する。</li> <li>・堆肥は、堆肥舎で切り返すことで堆肥化し、畑地還元する。</li> </ul>
--

## 経営モデル類型 【個別経営体15】

肉用牛I 和牛繁殖 (適用地域：県全域)

- 1 モデルの特徴
- ・県全域を適用地域とし、40頭の繁殖牛を飼養する和牛繁殖経営。
  - ・自給飼料生産はイタリアンライグラスを栽培し、自給飼料に係る機械は4戸共同利用とする。
  - ・市場性の高い子牛を安定生産する家族経営を目標とする。

## 2 経営モデルの概要

耕地面積 家畜頭羽数	作目名	生産規模	目標生産量	労働時間 (時間)	家族労働力 (人)	備考
経産牛 40頭	子牛販売	34頭	販売時子牛体重	総労働時間	2.0	
育成牛 13頭	廃用牛販売	6頭	280kg/頭	5,380時間		
自給飼料面積 2.9ha	イタリアンライグラス 稲わら集草 畦畔原野草	2.9ha 1.5ha 0.2ha	4,000kg/10a 700kg/10a 2,000kg/10a	雇用労働時間 1,440時間 1人当たり労働 時間 1,970時間		

## 3 固定資産

機械・施設名	規格・能力	台数・面積	取得価額
畜舎(フリーストール)	木造	1棟	13,440,000
農具舎	木造	1棟	2,950,000
堆肥舎	コンクリート	1棟	2,560,000
トラクター	32PS	1/4台	634,158
プロトキヤスター	350 $\frac{1}{2}$ ℓ	1/4台	84,500
マニュアルフレッター	2t	1/4台	327,500
ボトムブラウ	14×2	1/4台	61,250
ロータリー	幅160cm	1/4台	156,500
モア	125cm	1/4台	197,000
テグターレーキ	220cm	1/4台	99,500
ロールヘーラー	ベール径90cm	1/4台	774,750
ラッピングマシン	900～100cm	1/4台	418,500
ベールグラブ	トラクター装着用	1/4台	86,250
飼料用カッター	ワラカット用	1台	134,000
ホイローター	0.6m <sup>3</sup>	1台	3,800,000
ダンプトラック	2t	1台	3,450,000
軽トラック	4WD	1台	1,050,000
パソコン		1式	200,000
繁殖和牛	成牛	40頭	19,319,200
合計			49,743,108

## 4 経営管理の方法等

## 【経営管理の方法】

・複式簿記記帳の実施により、財務管理・資金管理を徹底する。

・家族経営協定の締結を通じ、経営内における各自の役割分担、労働時間、休日、休暇等の就業条件収益の分配等について明文化する。

## 【農業従事の態様】

・自給飼料生産機械は4戸共同利用より負担を軽減し、適期収穫ができるように配慮する。

## 【生産方式】

・フリーストール方式により、飼料管理の省力化を図る。

・子牛は生後早期に離乳し、個体管理を徹底させ市場性の高い子牛生産を行う。

・堆肥は、堆肥舎で切り返すことで堆肥化し、畑地還元する。

**経営モデル類型 【個別経営体16】**

肉用牛Ⅱ 和牛繁殖肥育一貫 (適用地域：県全域)

- 1 モデルの特徴 ・県全域を適用地域とし、50頭の繁殖牛と90頭の肥育牛を飼養する繁殖肥育一貫経営。  
 ・自給飼料生産に係る機械は5戸共同利用を行い、一貫による家族経営を目標とする。

2 経営モデルの概要

耕地面積 家畜頭羽数	作目名	生産規模	目標生産量	労働時間 (時間)	家族労働力 (人)	備考
経産牛 50頭	子牛販売	8頭		総労働時間 4,380時間	2.5	
育成牛 11頭	肥育牛販売	56頭	枝重486kg/頭			
子牛 33頭	廃用牛販売	8頭		雇用労働時間 なし		
肥育牛 90頭						
自給飼料面積 2ha	イタリアンライグラス	2.0ha	4,000kg/10a	1人当たり労働時間 1,752時間		
	稲わら集草	2.5ha	700kg/10a			
	畦畔原野草	0.7ha	2,000kg/10a			

3 固定資産

機械・施設名	規格・能力	台数・面積	取得価額
繁殖牛舎	木造	1棟	16,800,000
肥育牛舎	木造	1棟	25,200,000
堆肥舎	コンクリート	1棟	7,360,000
農具舎	鉄骨造	1棟	5,900,000
ホイローター	0.6m <sup>3</sup>	1台	3,800,000
トラクター	60ps	1/5台	927,800
プロトキヤスター	600 <sup>リットル</sup>	1/5台	80,800
マニュアルレクター	自走式3.3t	1/5台	491,400
ボトムアーク	55cm一連	1/5台	99,200
ローラー	200cm	1/5台	191,600
モアコンテイション	240cm	1/5台	667,800
テクターレーキ	500cm	1/5台	318,400
ロールオーバー	120×150cm	1/5台	888,200
フロントローダー	800kg	1/5台	42,040
タンクトラック	2t	1台	3,450,000
軽トラック	4WD	1台	1,050,000
パソコン		1式	200,000
繁殖和牛	成牛	50頭	41,422,500
合計			108,889,740

4 経営管理の方法等

<p><b>【経営管理の方法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>複式簿記記帳の実施により、財務管理・資金管理を徹底する。</li> <li>家族経営協定の締結を通じ、経営内における各自の役割分担、労働時間、休日、休暇等の就業条件、収益の分配等について明文化する。</li> </ul> <p><b>【農業従事の態様】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自給飼料生産機械は5戸共同利用より負担を軽減し、適期収穫ができるように配慮する。</li> </ul> <p><b>【生産方式】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>繁殖肥育一貫方式により、肥育素畜の安定確保と低コスト化を徹底し、生産性の安定を図る。</li> <li>子牛からの一貫生産により発育向上と生産効率を上げ、枝肉重量の確保と高品質な枝肉生産を行う。</li> <li>堆肥は、堆肥舎で切り返すことで堆肥化し、畑地還元する。</li> </ul>
--

## 経営モデル類型 【個別経営体17】

肉用牛Ⅲ	和牛肥育	(適用地域：県全域)
------	------	------------

- 1 モデルの特徴
- ・県全域を適用地域とし、200頭の和牛肥育牛を飼養する専業経営。
  - ・安定した高品質牛肉を生産する家族経営を目標とする。

## 2 経営モデルの概要

耕地面積 家畜頭羽数	作目名	生産規模	目標生産量	労働時間 (時間)	家族労働力 (人)	備考
肥育牛 200頭	肥育牛販売	126頭	枝重486kg/頭	総労働時間 4,669	2.0	
自給飼料面積 1ha	稲わら集草	1.0ha	700kg/10a	雇用労働時間 773		
				1人当たり 労働時間 1,948		

## 3 固定資産

機械・施設名	規格・能力	台数・面積	取得価額
畜舎(2,100㎡)	鉄骨、スレート	1棟	65,100,000
堆肥舎(400㎡)	鉄骨、コンクリート	1棟	13,200,000
農具舎(200㎡)	鉄骨、スレート	1棟	6,000,000
ボイラー	0.4㎡	1台	4,550,000
ダンプトラック	2t	1台	3,450,000
軽トラック	4WD	1台	1,050,000
パソコン		1式	200,000
合計			93,550,000

## 4 経営管理の方法等

## 【経営管理の方法】

- ・複式簿記記帳の実施により、財務管理・資金管理を徹底する。
- ・家族経営協定の締結を通じ、経営内における各自の役割分担、労働時間、休日、休暇等の就業条件、収益の分配等について明文化する。

## 【農業従事の態様】

- ・家族2人労力での経営で、地元産稲わらを利用する。

## 【生産方式】

- ・肥育牛の徹底した個体管理により、枝肉重量の確保と高品質な枝肉生産を行う。
- ・堆肥は、堆肥舎により、堆肥化し、農地還元を利用する。

## 経営モデル類型 【個別経営体18】

養豚 繁殖肥育一貫 (適用地域：県全域)

- 1 モデルの特徴 ・県全域を適用地域とし、繁殖雌豚100頭の繁殖肥育一貫の養豚専業経営。  
 ・安定した高品質豚肉を生産する家族経営を目標とする。

## 2 経営モデルの概要

耕地面積 家畜頭羽数	作目名	生産規模	目標生産量	労働時間 (時間)	家族労働力 (人)	備考
繁殖雌豚 100頭 種雄豚 7頭 育成豚 26頭	肉豚販売	2,238頭	母豚1頭当たり 出荷頭数22.4頭	総労働時間 4,015  雇用労働時間 74  1人当たり 労働時間 1,970	2.0	

## 3 固定資産

機械・施設名	規格・能力	台数・面積	取得価額
繁殖豚舎	高床式分娩房	1棟	31,500,000
子豚・肥育豚舎	発酵床	1棟	59,850,000
浄化槽	活性汚泥	1基	7,312,500
堆肥舎	切り返し	1棟	6,300,000
自動給餌装置	コンベア式	1式	1,063,125
給餌器	ジェットフィーダー	1式	2,268,000
ガスブルーダー		1式	708,750
動力噴霧機		1台	248,063
豚衡器		1台	259,875
ダンプ	2t	1台	3,881,250
ボブキャット		1台	2,812,500
パソコン		1台	200,000
高圧洗浄機	スチーム機能	1台	472,500
軽トラック	4WD	1台	1,050,000
種雌豚	LW種	100頭	7,246,450
種雄豚	D種	7頭	1,050,000
合計			126,223,013

## 4 経営管理の方法等

## 【経営管理の方法】

- ・複式簿記記帳の実施により、財務管理・資金管理を徹底する。
- ・家族経営協定の締結を通じ、経営内における各自の役割分担、労働時間、休日、休暇等の就業条件、収益の分配等について明文化する。

## 【農業従事の態様】

- ・家族2人労力での経営で、自動給餌機等の利用で省力化を図った労働体系とする。

## 【生産方式】

- ・母豚の繁殖管理で繁殖検診を実施し、繁殖成績を安定させる。
- ・肥育豚の個体管理を徹底し、高品質な枝肉を生産する。
- ・堆肥は、堆肥舎により、堆肥化し、農地還元を利用する。

## 経営モデル類型 【個別経営体19】

採卵鶏 (適用地域：県全域)

- 1 モデルの特徴 ・県全域を適用地域とし、採卵鶏26,000羽を飼育する専業経営。  
 ・生産効率のよい安定した鶏卵を生産する家族経営を目標とする。

## 2 経営モデルの概要

耕地面積 家畜頭羽数	作目名	生産規模	目標生産量	労働時間 (時間)	家族労働力 (人)	備考
採卵鶏 26,000羽	鶏卵販売	450,775kg	1羽1日当たり 産卵重量 47.5g/日	総労働時間 4,296  雇用労働時間 317  1人当たり 労働時間 1,990	2.0	

## 3 固定資産

機械・施設名	規格・能力	台数・面積	取得価額
成鶏舎(高床式)	木造	1棟	38,000,000
堆肥舎	木造	1棟	8,400,000
作業場施設	木造	1棟	1,500,000
成鶏ケージ		1式	6,311,000
自動給餌機		1式	9,618,600
成鶏舎カーテン		1式	1,253,450
ニップルトリンカー (制御装置)		1式	466,000
自動集卵装置		1式	7,956,480
高圧ポンプ		1式	140,000
鶏糞発酵装置		1式	2,640,000
オートホッパ袋詰機		1式	780,000
自動鶏糞袋詰機		1式	3,900,000
堆肥運搬車		1台	507,000
ショベルローダー		1台	3,800,000
パソコン		1式	200,000
トラック	1t	1台	1,582,700
軽トラック	4WD	1台	1,050,000
合計			89,534,635

## 4 経営管理の方法等

## 【経営管理の方法】

- ・複式簿記記帳の実施により、財務管理・資金管理を徹底する。
- ・家族経営協定の締結を通じ、経営内における各自の役割分担、労働時間、休日、休暇等の就業条件、収益の分配等について明文化する。

## 【農業従事の態様】

- ・家族2人労力での経営で、自動給餌機や自動集卵装置等の利用で省力化を図った労働体系。

## 【生産方式】

- ・ケージ飼い形式で、鶏舎利用効率の良い鶏卵生産を行う。
- ・堆肥は、堆肥舎により、堆肥化し販売する。

**経営モデル類型 【個別経営体20】**

食鶏 (適用地域：県全域)

- 1 モデルの特徴
- ・県全域を適用地域とし、食鶏を常時飼養羽数40,000羽を飼育する専業経営。
  - ・生産効率のよい安定した鶏肉を生産する家族経営を目標とする。

2 経営モデルの概要

耕地面積 家畜頭羽数	作目名	生産規模	目標生産量	労働時間 (時間)	家族労働力 (人)	備 考
食鶏 40,000羽	鶏肉販売	560,898kg	年間出荷羽数 186,966羽	総労働時間 4,495  雇用労働時間 560  1人当たり 労働時間 1,968	2.0	

3 固定資産

機械・施設名	規格・能力	台数・面積	取得価額
鶏舎	鉄骨平屋	1棟	52,800,000
管理舎	木造,スレート	1棟	2,170,000
鶏糞処理施設		1棟	7,500,000
給水設備		1式	1,690,000
換気装置	200V, 0.75KW	1式	7,200,000
自動給餌機		1式	4,400,000
自動給水機	丸型	1式	4,820,000
ダンプトラック	2t	1台	3,450,000
動力噴霧機		2台	927,720
石灰噴霧機		1台	463,320
ホイローダー		1台	6,655,500
軽トラック		1台	1,050,000
パソコン		1式	200,000
合計			93,326,540

4 経営管理の方法等

<p><b>【経営管理の方法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複式簿記記帳の実施により、財務管理・資金管理を徹底する。</li> <li>・家族経営協定の締結を通じ、経営内における労働時間、休日、休暇等の就業条件について明文化する。</li> </ul> <p><b>【農業従事の態様】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家族2人労力での経営で、自動給餌機や自動給水器等の利用で、省力化を図った労働体系。</li> </ul> <p><b>【生産方式】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オールインオールアウト形式で年間餌付回数、出荷率を確保した効率の良い生産を行う。</li> <li>・堆肥は、堆肥舎により堆肥化し販売する。</li> </ul>
--

## 経営モデル類型 【個別経営体21】

しいたけ・水稲 (適用地域：県全域)

1 モデルの特徴 しいたけ+水稲型の経営モデルとする。

## 2 経営モデルの概要

耕地面積 家畜頭羽数	作目名	生産規模	目標生産量	労働時間 (時間)	家族労働力 (人)	備考
水田 8ha	水稲	8ha	600kg/10a	総労働時間 5,939	2.5	
しいたけ 5,000本植菌	発生ほだ木本数	10,000本	3,476kg	雇用労働時間 1025 1人当たり 労働時間 1,966		

## 3 固定資産

機械・施設名	規格・能力	台数・面積	取得価額
作業舎兼収納舎	木造・瓦	1棟	3,150,000
貯水槽	コンクリート製角型	5.8m <sup>3</sup>	316,000
トラクタ	4WD 25ps	1台	2,870,640
ロータリ	160cm	1台	561,750
動力噴霧機	可搬式6ps	1台	281,880
灌水装置		1台	185,850
管理機	3.5ps	1台	223,560
土壌消毒機	6条	1台	475,200
乗用型田植機	側条6条	1/3台	1,684,000
代かきハロー	2.6m	1台	542,000
自脱型コンバイン	4条・30ps	1/3台	4,944,000
発電機	出力800W	1台	130,000
発生フレーム	鉄パイプビニールフィルム	97m <sup>2</sup>	155,200
暖房機	20,000Kcal/h	1台	271,000
散水施設	口径100mm	90m	376,200
電動機ホイスト		1台	282,096
軽トラック	660cc	1台	1,050,000
運搬車	クローラ式	1台	650,000
ほだ木		10,000本	950,000
合計			19,099,376

## 4 経営管理の方法等

## 【経営管理の方法】

- ・複式簿記記帳の実施により、財務管理・資金管理を徹底する。
- ・家族経営協定の締結を通じ、経営内における世帯員の役割分担、労働時間、休日、休暇等の就業条件、収益の分配等について明文化する。

## 【生産方式】

- ・しいたけは、用役期間2年間で、生産回数3回/年(夏出し)、2回/年(冬出し)。
- ・ほだ木の原木は立木を購入し自家生産し、ほだ場は自家所有の山林内とする。

**経営モデル類型 【組織経営体 1】**

**水田営農型** 水稻・飼料用米・大豆・麦(集落協業・任意組合)

1 モデルの特徴 水稻・飼料用米・大豆・麦による高度利用を行い、交付金を受給することにより収益の向上を図る

2 経営モデルの概要

耕地面積 家畜頭羽数	作目名	生産規模	目標生産量	労働時間 (時間)	労働力 (人)	備考
水田 31ha	水稻 飼料用米 大麦 大豆	16.0ha 6.0ha 9.0ha 9.0ha	480kg/10a 540kg/10a 250kg/10a 200kg/10a	総労働時間 4,166  雇用労働時間 0  1人当たり 労働時間 521	8.0	

3 固定資産

機械・施設名	規格・能力	台数・面積	取得価額
格納庫	鉄骨	100㎡	6,360,000
トラクタ	50ps	1台	5,102,000
側条施肥田植機	6条	1台	1,684,000
自脱型コンバイン	4条	1台	4,944,000
ロータリ	200cm	1台	958,000
プロードキャスター	500 <sup>リットル</sup>	1台	403,000
ドライブハロー	340cm	1台	890,400
ハイクリブーム		1台	150,000
草刈機	肩掛け式	1台	200,000
溝掘機	ロータリー式	1台	451,500
大豆麦播種機	6条	1台	458,000
ロータリーカルチ	3条	1台	915,600
大豆コンバイン	2条	1/2台	3,911,250
ブームスプレー	500 <sup>リットル</sup>	1台	733,000
動力散布機	背負式	1台	105,000
普通トラック	1t	1台	1,582,700
軽トラック	660cc4WD	1台	1,050,000
合計			29,898,450

4 経営管理の方法等

<p><b>【経営管理の方法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>複式簿記記帳の実施により、財務管理・資金管理を徹底する。</li> <li>規約等の締結を通じ、経営内における構成員の役割分担、収益の分配等について明文化する。</li> </ul> <p><b>【農業従事の態様】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>所得の確保のため臨時雇用は行わない。</li> <li>水管理等の適切な栽培管理が実施できるよう留意する。</li> </ul> <p><b>【生産方式】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水稻主食用品種、飼料米等の組合に配慮して、作期の分散を図り、作業の集中を避ける。</li> <li>水稻作業が可能な機械施設を整備し、効率的な活用を行う。(育苗・乾燥調製は委託)</li> </ul>
---

## 経営モデル類型 【新規就農者 1】

水田営農型	水稲・白ねぎ・作業受託
-------	-------------

- 1 モデルの特徴
- ・主食用水稲15haをきぬむすめ、コシヒカリに分散させ、高品質生産を行う。
  - ・白ねぎの秋冬どりを作付けし、作業受託を行い高収益化を図る。
  - ・水稲の育苗、乾燥調製はJAに委託する。

## 2 経営モデルの概要

耕地面積 家畜頭羽数	作目名	生産規模	目標生産量	労働時間 (時間)	家族労働力 (人)	備考
水田 14.5ha	水稲きぬむすめ 水稲コシヒカリ 白ねぎ秋冬どり 作業受託	7.5ha 6.0ha 1.0ha 12.0ha	500kg/10a 450kg/10a 1800kg/10a	総労働時間 8,033  雇用労働時間 4,152  1人当たり 労働時間 1,957	2.0	

## 3 固定資産

機械・施設名	規格・能力	台数・面積	取得価額
作業場	鉄骨造 300㎡	1棟	18,030,600
トラクタ	30ps・4WD	1台	2,892,000
ロータリ	1.8m	1台	652,000
代かきハロー	2.6m	1台	542,000
ブロードキャスタ	300%	1台	254,000
乗用型田植機	側条6条	1台	1,684,000
動力散布機	26%背負	1台	105,000
自脱型コンバイン	4条・30ps	1台	4,944,000
掘取用管理機	6.0ps	1台	316,050
皮むき機・コンプレッサ	電動式, 3PS	1台	614,520
結束機	電動式	1台	243,600
畔塗機	乾湿兼用	1台	555,000
土寄機	6.0ps	1台	316,050
セット動噴	3ps	1台	208,440
刈り払い機	肩掛け式	1台	50,000
軽トラック	4WD660cc	1台	1,050,000
合計			32,457,260

## 4 経営管理の方法等

## 【経営管理の方法】

- ・複式簿記記帳の実施により、財務管理・資金管理を徹底する。
- ・家族内における構成員の業務分担、労働時間などについて明文化する。

## 【農業従事の態様】

- ・水管理等の適切な栽培管理が実施できるよう留意する。

## 【生産方式】

- ・水稲、白ねぎ、作業受託の組み合わせに配慮して、労力の分散を図り、作業の集中を避ける。
- ・作業受託可能な機械施設を整備し、効率的な活用を行う。  
(育苗・乾燥調製は委託)

**経営モデル類型 【新規就農者 2】**

露地野菜 I      白ねぎ周年      (適用地域：砂丘地)

1 モデルの特徴 ・砂丘地における白ねぎ周年栽培で、作型を細分化して労力分散を図る。

2 経営モデルの概要

耕地面積 家畜頭羽数	作目名	生産規模	目標生産量	労働時間 (時間)	家族労働力 (人)	備考
畑 0.9ha	夏(トンネル)	0.1ha	3,000kg/10a	総労働時間 4,716	2.0	
	夏(普通)	0.1ha	2,700kg/10a			
	秋冬(普通)	0.2ha	2,700kg/10a			
	秋冬(遅出し)	0.2ha	3,300kg/10a	雇用労働時間 722		
	春(1本ねぎ)	0.2ha	3,300kg/10a			
	春(坊主不知)	0.1ha	3,000kg/10a			

3 固定資産

機械・施設名	規格・能力	台数・面積	取得価額
作業場	木・瓦 30㎡	1棟	1,890,000
収納庫(車庫)	木・瓦 30㎡	1棟	1,890,000
パイプハウス	6m×15m	1棟	526,500
トラクタ	4WD, 25ps	1台	2,870,640
ロータリ	160cm幅	1台	475,200
管理機	6ps	1台	304,500
管理機(堀取り)	3.5ps	1台	223,560
皮剥機一式	1セット(3相電動式)	1台	567,000
移植機(1条植)	1台	1台	1,009,050
動力噴霧機	6ps, 可搬式	1台	281,880
エンジンポンプ	1セット	1台	180,765
エアコン	配線込み	1台	150,000
剪葉機		1台	312,900
軽トラック	4WD, 5MT	1台	1,050,000
合計			11,731,995

4 経営管理の方法等

<p><b>【経営管理の方法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>複式簿記記帳の実施により、財務管理・資金管理を徹底する。</li> <li>家族経営協定の締結を通じて、経営内における世帯員の役割分担、労働時間、休日、休暇等の就業条件、収益の分配等について明文化する。</li> </ul> <p><b>【農業従事の態様】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農繁期における臨時雇用の確保により、過重労働を防止する。</li> </ul> <p><b>【生産方式】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>栽培時期に応じた品種を組み合わせ、品質、収量を確保する。</li> <li>排水対策を徹底し、土壌病害の発生を予防する。</li> <li>輪作を励行し、連作による生育障害を予防する。</li> </ul>
--

## 経営モデル類型 【新規就農者 3】

露地野菜Ⅱ 白ねぎ・アスパラガス (適用地域：県全域)

1 モデルの特徴 ・水田転換畑における収益性の高い品目を組み合わせたモデル。

## 2 経営モデルの概要

耕地面積 家畜頭羽数	作目名	生産規模	目標生産量	労働時間 (時間)	家族労働力 (人)	備考
水田 0.8ha	白ねぎ(秋冬)	0.5ha	2,400kg/10a	総労働時間 3,588	2.0	
	アスパラガス	0.3ha	1,100kg/10a			
				雇用労働時間 187		
				1人当たり 労働時間 1,700		

## 3 固定資産

機械・施設名	規格・能力	台数・面積	取得価額
作業場	木・瓦 30㎡	1棟	1,890,000
トラクタ	4WD 22ps	1台	2,538,000
ロータリ	160cm	1台	400,050
管理機	3.5ps	1台	223,560
土寄機	6.0ps	1台	304,500
動力噴霧機	可搬式6ps	1台	256,000
灌水用ポンプ	3ps	1台	67,200
低温貯蔵庫	1002ℓ, 290w	1台	325,500
掘取用管理機	3.5ps	1台	194,250
皮むき機・コンプレッサ	電動式	1台	449,400
結束機	電動式	1台	200,000
焼却用バーナー	5.1万kcal	1台	52,430
軽トラック	660cc	1台	1,050,000
グリーンアスパラガス	1年養成	50㎡	1,282,900
合計			9,233,790

## 4 経営管理の方法等

## 【経営管理の方法】

- ・複式簿記記帳の実施により、財務管理・資金管理を徹底する。
- ・家族経営協定の締結を通じ、経営内における世帯員の役割分担、労働時間、休日、休暇等の就業条件、収益の分配等について明文化する。

## 【農業従事の態様】

- ・農繁期における臨時雇用の確保により、過重労働を防止する。

## 【生産方式】

- ・湿害防止のため、明渠設置、耕盤破砕を行い排水対策を徹底する。

**経営モデル類型**      **【新規就農者 4】**

露地野菜Ⅲ      ブロッコリー周年      (適用地域：県全域)

- 1 モデルの特徴
- ・水田転換畑を利用したブロッコリー周年栽培。
  - ・栽培期間の長い秋冬どりを中心として、初夏どりを導入。

2 経営モデルの概要

耕地面積 家畜頭羽数	作目名	生産規模	目標生産量	労働時間 (時間)	家族労働力 (人)	備 考
水田 4.0ha	初夏ブロッコリー 秋冬ブロッコリー	1.0ha 4.0ha	880kg/10a 880kg/10a	総労働時間 5,685  雇用労働時間 1,769  1人当たり 労働時間 1,958	2.0	

3 固定資産

機械・施設名	規格・能力	台数・面積	取得価額
作業場・農具舎	木・瓦 50㎡	1棟	3,150,000
育苗ビニールハウス	6m×40m	1棟	1,404,000
農機具格納庫	鉄骨 3㎡	1棟	180,000
トラクタ	35ps	1台	3,892,320
ロータリ	180cm	1台	626,400
管理機（歩行用）	6.3ps	1台	298,000
全自動移植機	2.9ps	1台	1,482,480
ブロードキャスター	300 $\frac{1}{2}$ 寸	1台	266,760
動力噴霧機	可搬式6ps	1台	255,960
乗用管理機	13ps	1台	1,826,300
軽トラック	660cc	1台	1,050,000
合計			14,432,220

4 経営管理の方法等

<p><b>【経営管理の方法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複式簿記記帳の実施により、財務管理・資金管理を徹底する。</li> <li>・家族経営協定の締結を通じ、経営内における世帯員の役割分担、労働時間、休日、休暇等の就業条件、収益の分配等について明文化する。</li> </ul> <p><b>【農業従事の態様】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農繁期における臨時雇用の確保により、過重労働を防止する。</li> </ul> <p><b>【生産方式】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各作型とも栽培時期に応じた品種を組合せ、品質、収量を確保する。</li> <li>・湿害防止のため、明渠設置、耕盤破碎を行い排水対策を徹底する。</li> </ul>
---

## 経営モデル類型 【新規就農者 5】

露地野菜Ⅳ らっきょう (適用地域：砂丘地)

- 1 モデルの特徴
- ・砂丘畑を利用したらっきょうの単作。
  - ・雇用導入で規模拡大を図る。

## 2 経営モデルの概要

耕地面積 家畜頭羽数	作目名	生産規模	目標生産量	労働時間 (時間)	家族労働力 (人)	備考
畑 2.5ha	らっきょう	2.5ha	1,530kg/10a	総労働時間 7,345  雇用労働時間 5,542  1人当たり 労働時間 902	2.0	

## 3 固定資産

機械・施設名	規格・能力	台数・面積	取得価額
倉庫・納屋作業場	木造 50㎡	1棟	3,150,000
農機具格納庫・車庫	鉄骨	1棟	900,900
トラクタ	25ps・4WD	1台	2,870,640
トラクタ	30ps・2WD	1台	3,937,000
ロータリ	160cm	1台	448,000
土壌消毒機	6条	1台	475,200
掘り取り機	7条	1台	1,060,000
ハンマーモア	8.0ps	1台	392,000
集草機	8.0ps	1台	470,000
動力噴霧機	可搬式6ps	1台	256,000
運搬車	6.3ps600kg	1台	583,200
作条機	8条	1台	150,000
ライムソー	295L1.8m	1台	427,700
普通トラック	2WD・1t	1台	1,850,000
軽トラック	4WD・660cc	1台	1,050,000
合計			18,020,640

## 4 経営管理の方法等

## 【経営管理の方法】

- ・複式簿記記帳の実施により、財務管理・資金管理を徹底する。
- ・家族経営協定の締結を通じ、経営内における世帯員の役割分担、労働時間、休日、休暇等の就業条件、収益の分配等について明文化する。

## 【農業従事の態様】

- ・農繁期における臨時雇用の確保により過重労働を防止する。

## 【生産方式】

- ・労働力を確保し、適期に植付け初期生育を確保する。
- ・灌水設備を有効に活用し、生育、収量の確保を図る。

## 経営モデル類型 【新規就農者 6】

施設野菜Ⅰ すいか・ほうれんそう (適用地域：県全域)

- 1 モデルの特徴 ・スイカ（ハウス、トンネル）を主体とし、秋冬作はハウスでのスイカ後作はほうれんそうを栽培し、ハウスで2～3回転を作付けする。

## 2 経営モデルの概要

耕地面積 家畜頭羽数	作目名	生産規模	目標生産量	労働時間 (時間)	家族労働力 (人)	備考
畑 0.82ha	すいか（ハウス） すいか（大型トンネル） ほうれんそう	0.42ha 0.40ha 0.42ha	5,800kg/10a 5,300kg/10a 2,850kg/10a	総労働時間 4,708  雇用労働時間 1,264  1人当たり 労働時間 1,722	2.0	

## 3 固定資産

機械・施設名	規格・能力	台数・面積	取得価額
農具舎	木・瓦 50㎡	1棟	3,150,000
パイプハウス	6m×50m（鳥取型低コストハウス）	14棟	24,570,000
トラクタ	4WD 25ps	1台	2,870,640
ロータリ	160cm	1台	475,200
土壌消毒機	2条	1台	111,240
管理機	6.3ps	1台	246,240
動力噴霧機	可搬式6.3ps	1台	281,880
運搬車	クローラ式4.2ps	1台	308,000
マルチはぎとり機		1台	378,000
播種機（ホウレンソウ用）	電動アシスト4条	1台	344,520
軽トラック	660cc	1台	1,050,000
合計			33,785,720

## 4 経営管理の方法等

## 【経営管理の方法】

- ・複式簿記記帳の実施により、財務管理・資金管理を徹底する。
- ・家族経営協定の締結を通じ、経営内における世帯員の役割分担、労働時間、休日、休暇等の就業条件、収益の分配等について明文化する。

## 【農業従事の態様】

- ・農繁期における臨時雇用の確保により、過重労働を防止する。

## 【生産方式】

- ・すいかはハウス、前進中型トンネルいずれとも、計画的に定植し、作業の集中を避ける。
- ・ハウスすいかの終了後は、ほうれんそうを作付けし、ハウスの有効活用を図る。

**経営モデル類型 【新規就農者 7】**

施設野菜Ⅱ      ミニトマト・エリザベスメロン・ほうれんそう      (適用地域：県全域)

1 モデルの特徴      ・ミニトマトを基幹として、半促成ミニトマト＋ほうれんそう、エリザベスメロン＋抑制ミニトマトを組み合わせた経営。

2 経営モデルの概要

耕地面積 家畜頭羽数	作 目 名	生産規模	目標生産量	労働時間 (時間)	家族労働力 (人)	備 考
水田      0.3ha	半促成ミニトマト	0.12ha	6,340kg/10a	総労働時間 4,329	2.0	
	抑制ミニトマト	0.18ha	3,980kg/10a			
	ほうれんそう	0.12ha	1,920kg/10a	雇用労働時間 380		
	エリザベスメロン	0.18ha	1,400kg/10a			
				1人当たり 労働時間 1,929		

3 固定資産

機械・施設名	規格・能力	台数・面積	取得価額
作業場・格納庫	木・瓦 50㎡	1棟	3,150,000
ビニールハウス	6×50m(鳥取型低コストハウス)	10棟	17,550,000
トラクタ	25ps, 4WD	1台	2,870,640
ロータリ	160cm	1台	475,200
灌水装置	2.2ps	2台	185,850
管理機	3.5ps	1台	237,600
動力噴霧機	6ps可搬式	1台	259,200
運搬車クローラ式	4.2PS	1台	329,400
軽トラック	4WD、5MT	1台	1,050,000
合計			26,107,890

4 経営管理の方法等

<p><b>【経営管理の方法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複式簿記記帳の実施により、財務管理・資金管理を徹底する。</li> <li>・家族経営協定の締結を通じ、経営内における世帯員の役割分担、労働時間、休日、休暇等の就業条件、収益の分配等について明文化する。</li> </ul> <p><b>【農業従事の態様】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農繁期における臨時雇用の確保により、過重労働を防止する。</li> </ul> <p><b>【生産方式】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ほうれんそうは計画的に播種し、管理作業、出荷時期の分散を図る。</li> <li>・秋冬作の作付けが遅れないよう、計画的に作業を進める。</li> </ul>
---

**経営モデル類型 【新規就農者 8】**

施設野菜Ⅲ 夏秋トマト(雨よけ) (適用地域：高冷地)

1 モデルの特徴 ・ 標高400～500m程度の夏季が比較的涼冷な地域で、雨よけハウスを利用した夏秋トマト栽培。

2 経営モデルの概要

耕地面積 家畜頭羽数	作 目 名	生産規模	目標生産量	労働時間 (時間)	家族労働力 (人)	備 考
水田 0.48ha	夏秋トマト	0.48ha	10,200kg/10a	総労働時間 4,287  雇用労働時間 1,166  1人当たり 労働時間 1,560	2.0	

3 固定資産

機械・施設名	規格・能力	台数・面積	取得価額
作業場兼農機具庫	木・瓦 30m <sup>2</sup>	1棟	1,890,000
雨よけハウス	6m×50m	16棟	23,558,400
トラクタ2WD	25ps4WD	1台	2,870,640
ロータリ	160cm	1台	475,200
動力噴霧機	6ps	1台	281,880
かん水ポンプ	2.2ps	1台	759,200
管理機	3.5ps	1台	223,650
軽トラック	660cc	1台	1,050,000
合計			31,108,970

4 経営管理の方法等

<p><b>【経営管理の方法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複式簿記記帳の実施により、財務管理・資金管理を徹底する。</li> <li>・家族経営協定の締結を通じ、経営内における世帯員の役割分担、労働時間、休日、休暇等の就業条件、収益の分配等について明文化する。</li> </ul> <p><b>【農業従事の態様】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農繁期における臨時雇用の確保により、過重労働を防止する。</li> </ul> <p><b>【生産方式】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画的に定植し、作業の集中を避ける。</li> <li>・裂果の発生が少ない品種を選定し、品質の維持、収量の確保に努める。</li> </ul>
--

## 経営モデル類型 【新規就農者 9】

施設野菜Ⅳ いちご (適用地域：県全域)

- 1 モデルの特徴 ・高設栽培による作業負担軽減で規模拡大を図る。

## 2 経営モデルの概要

耕地面積 家畜頭羽数	作目名	生産規模	目標生産量	労働時間 (時間)	家族労働力 (人)	備考
水田 0.26ha	いちご(高設栽培) いちご育苗	0.21ha 0.05ha	4,000kg/10a	総労働時間 3,725  雇用労働時間 352  1人当たり 労働時間 1,687	2.0	

## 3 固定資産

機械・施設名	規格・能力	台数・面積	取得価額
作業場	木・瓦 30㎡	1棟	1,890,000
資材倉庫	軽量鉄骨 50㎡	1棟	3,150,000
ビニールハウス	6m×50m (鳥取型低コスト)	7棟	12,285,000
高設ベンチ	4畝×45m	7組	4,363,380
育苗ハウス	6m×40m	2棟	2,544,000
育苗ベンチ	2bed×35m	2組	771,120
動力噴霧器		1台	266,700
炭酸ガス発生機		1台	402,000
かん水設備		一式	342,000
高設ベンチ耕耘機	24.5cc	1台	158,760
軽トラック4WD 5MT	660cc	1台	1,050,000
合計			27,222,960

## 4 経営管理の方法等

## 【経営管理の方法】

- ・複式簿記記帳の実施により、財務管理・資金管理を徹底する。
- ・家族経営協定の締結を通じ、経営内における世帯員の役割分担、労働時間、休日、休暇等の就業条件、収益の分配等について明文化する。

## 【農業従事の態様】

- ・農繁期における臨時雇用の確保により、過重労働を防止する。

## 【生産方式】

- ・育苗中の炭疽病の発生を抑えるため、ベンチ育苗とし、底面給水等の管理を行う。
- ・炭酸ガス施用による光合成促進で増収を図る。

## 経営モデル類型 【新規就農者10】

施設野菜・切り花 すいか・ストック (適用地域：県全域)

1 モデルの特徴 ・すいか（ハウス、トンネル）を主体とし、すいかハウスの後作としてストックを生産する。

## 2 経営モデルの概要

耕地面積 家畜頭羽数	作目名	生産規模	目標生産量	労働時間 (時間)	家族労働力 (人)	備考
畑 0.92ha	すいか（ハウス） すいか（大型トンネル） すいか（中型トンネル） ストック	0.42ha 0.30ha 0.20ha 0.42ha	5,400kg/10a 5,200kg/10a 5,000kg/10a 25,000本/10a	総労働時間 3,407  雇用労働時間 271  1人当たり 労働時間 1,568	2.0	

## 3 固定資産

機械・施設名	規格・能力	台数・面積	取得価額
農具舎	木・瓦 50㎡	1棟	3,150,000
パイプハウス	6m×50m（鳥取型低コストハウス）	14棟	24,570,000
トラクタ	4WD 25ps	1台	2,870,640
ロータリ	160cm	1台	475,200
土壌消毒機	4条	1台	475,200
管理機	6.3ps	1台	298,000
動力噴霧機	可搬式6.3ps	1台	281,880
運搬車	クローラ式4.2ps	1台	308,880
マルチはぎとり機		1/2台	189,000
シードテープ播種機	1条播き	1台	38,700
普通トラック	1.5t	1台	2,230,000
軽トラック	660cc	1台	1,050,000
合計			35,937,500

## 4 経営管理の方法等

## 【経営管理の方法】

- ・複式簿記記帳の実施により、財務管理・資金管理を徹底する。
- ・家族経営協定の締結を通じ、経営内における世帯員の役割分担、労働時間、休日、休暇等の就業条件、収益の分配等について明文化する。

## 【農業従事の態様】

- ・農繁期における臨時雇用の確保により、過重労働を防止する。

## 【生産方式】

- ・すいかはハウス、前進中型トンネルいずれとも、計画的に定植し、作業の集中を避ける。
- ・ストックは、計画的に播種し、出荷時期の分散を図る。

## 経営モデル類型 【新規就農者11】

果樹 I 梨 (適用地域：平坦地)

1 モデルの特徴 ・梨の新品種を中心に経営を開始している。

## 2 経営モデルの概要

耕地面積 家畜頭羽数	作目名	生産規模	目標生産量	労働時間 (時間)	家族労働力 (人)	備考
樹園地 0.5ha	新甘泉	0.3ha	2970kg/10a	総労働時間 1,434	1.5	
	王秋	0.2ha	5400kg/10a	雇用労働時間 0 1人当たり 労働時間 956		

## 3 固定資産

機械・施設名	規格・能力	台数・面積	取得価額
作業場	木造 30m <sup>2</sup>	1棟	1,890,000
農機具格納庫	鉄骨スレート 5.7m <sup>2</sup>	1棟	360,000
なし棚	鉄柱鉄線	30z	1,524,600
トラクタ	25ps	1/2台	1,033,000
深耕ロータリ	直装3P	1/8台	61,446
スピードスプレー	1000 <sup>リットル</sup>	1/8台	882,000
ロータリーモア	自走6ps	1台	273,200
動力運搬車	5ps 500kg	1台	543,240
軽トラック	660cc	1台	1,050,000
なし樹	新甘泉	30a	458,697
なし樹	王秋	20a	636,052
合計			8,712,235

## 4 経営管理の方法等

## 【経営管理の方法】

- ・複式簿記記帳の実施により、財務管理・資金管理を徹底する。
- ・家族経営協定の締結を通じ、経営内における世帯員の役割分担、労働時間、休日、休暇等の就業条件、収益の分配等について明文化する。

## 【農業従事の態様】

- ・農繁期における臨時雇用の確保により、過重労働を防止する。

## 【生産方式】

- ・新甘泉は一重袋の有袋栽培を行う。

**経営モデル類型 【新規就農者12】**

果樹Ⅱ 梨・柿 (適用地域：県全域)

1 モデルの特徴 ・梨（新甘泉）と柿（輝太郎）を組み合わせて経営を開始した。

2 経営モデルの概要

耕地面積 家畜頭羽数	作 目 名	生産規模	目標生産量	労働時間 (時間)	家族労働力 (人)	備 考
樹園地 0.4ha	輝太郎	0.2ha	2250kg/10a	総労働時間	1.0	
	新甘泉	0.2ha	2970kg/10a	829		
				雇用労働時間 3		
				1人当たり 労働時間 826		

3 固定資産

機械・施設名	規格・能力	台数・面積	取得価額
作業場	木造 30㎡	1棟	1,890,000
農機具格納庫	鉄骨スレート 5.7㎡	1棟	360,000
かき棚	鉄柱鉄線	20a	1,016,400
なし棚	鉄柱鉄線	20a	1,016,400
ロータリー	自走6ps	1台	273,200
動力運搬車	5ps 500kg	1台	543,240
動力噴霧機	可搬式6ps	1台	242,340
軽トラック	660cc	1台	1,050,000
かき樹	輝太郎	20a	272,266
なし樹	新甘泉	20a	305,798
合計			6,969,644

4 経営管理の方法等

<p><b>【経営管理の方法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複式簿記記帳の実施により、財務管理・資金管理を徹底する。</li> </ul>
---

**経営モデル類型 【新規就農者13】**

肉用牛 和牛繁殖 (適用地域：県全域)

- 1 モデルの特徴
- ・ 県全域を適用地域とし、35頭の繁殖牛を飼養する専業経営。
  - ・ 自給飼料生産に係る機械は4戸共同利用を行う。
  - ・ 市場性の高い子牛を安定生産する家族経営を目標とする。

2 経営モデルの概要

耕地面積 家畜頭羽数	作目名	生産規模	目標生産量	労働時間 (時間)	家族労働力 (人)	備考
経産牛 35頭 育成牛 12頭	販売子牛 廃用牛	30頭 6頭	体重280kg/頭	総労働時間 5,380	2.0	
自給飼料面積 1.7ha	イタアンライグラス 稲わら集草 畦畔原野草	2.9ha 1.5ha 0.2ha	4,000kg/10a 700kg/10a 2,000kg/10a	雇用労働時間 1,440  1人当たり 労働時間 1,970		

3 固定資産

機械・施設名	規格・能力	台数・面積	取得価額
畜舎(フリーストール)	木造	1棟	11,760,000
農具舎	木造	1棟	2,950,000
堆肥舎	コンクリート	1棟	2,240,000
トラクター	32PS	1/4台	634,158
プロトキヤスター	350 $\frac{1}{2}$ mm	1/4台	84,500
マニュアルレクター	2t	1/4台	327,500
ボトムアラウ	14×2	1/4台	61,250
ロータリー	160cm	1/4台	156,500
モア	125cm	1/4台	197,000
テックレーキ	220cm	1/4台	99,500
ロールバレー	バール径90cm	1/4台	774,750
ラッピングマシン	900～100cm	1/4台	418,500
バールグラブ		1/4台	86,250
飼料用カッター		1台	134,000
ホイルローター	0.6m <sup>3</sup>	1台	3,800,000
タンプトラック	2t	1台	3,450,000
軽トラック	4WD	1台	1,050,000
パソコン		1式	200,000
繁殖和牛		40頭	16,904,300
合計			45,328,208

4 経営管理の方法等

<p><b>【経営管理の方法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 複式簿記記帳の実施により、財務管理・資金管理を徹底する。</li> <li>・ 家族経営協定の締結を通じ、経営内における各自の役割分担、労働時間、休日、休暇等の就業条件、収益の分配等について明文化する。</li> </ul> <p><b>【農業従事の態様】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自給飼料生産機械は4戸共同利用より負担を軽減し、適期収穫ができるように配慮する。</li> </ul> <p><b>【生産方式】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ フリーストール方式により、飼養管理の省力化を図る。</li> <li>・ 鳥取県和牛育成技術マニュアルに沿って飼養管理し、市場性の高い子牛生産に努める。</li> <li>・ 堆肥は堆肥舎により、堆肥化し農地還元を利用する。</li> </ul>
--